

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年3月6日

富山県知事 石井 隆一 印

提案全体のタイトル	環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」
提案者	富山県
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

➤ 地理的条件

本県は、南北にのびる日本列島の中心、本州の中央北部に位置している。三方を急峻な山々に囲まれ、深い湾を抱くように平野が広がっており、富山市を中心に半径50kmというまとまりのよい地形が特徴であるとともに、全都道府県で最少の15市町村で構成され、コンパクトな県である。

また、日本海側の中央に位置する本県では、アジア大陸や朝鮮半島など対岸諸国との古くからの交流の積み重ねを活かし、環日本海・アジア交流の拠点として活発な取組みを展開している。

環日本海地域の
中心に位置する富山県

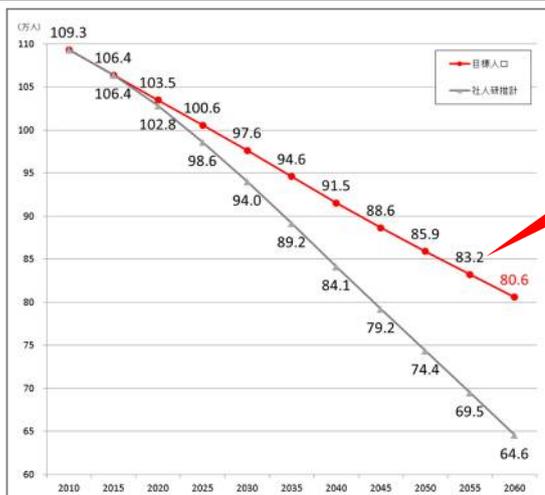
環日本海諸国図
(逆さ地図)



➤ 人口動態

○ 本県の人口は1998(平成10)年をピーク(約113万人)に全国よりも約10年早く減少に転じている。現在は1970年代(昭和45～)当時とほぼ同じ人口(約105万人)だが、年少人口(15歳未満)は約半分、高齢者人口(65歳以上)は、全国を上回るスピードで高齢化が進行していることもあり、3倍を超えており、人口構造は大きく変化してきている。また、生産年齢人口(15～64歳)は1991(平成3)年をピークに減少に転じており、毎年6,000～7,000人程度減少しているため、県内産業を担う人材の確保が大きな課題となりつつある。

本県では2015年10月に、2060年の人口が、国立社会保障・人口問題研究所の推計では64.6万人へと減少が見込まれるところ、80.6万人を確保する将来展望を示す「富山県人口ビジョン」を策定するとともに、人口減少を克服し、持続可能で活力あるとやまの未来を創造するため、「とやま未来創生戦略」を策定し、この戦略に盛り込んだ実効性のある施策を実行している。



富山県人口ビジョン

自然動態

▶ 合計特殊出生率の上昇

2030年 県民希望出生率 1.9 を達成
2040年 人口置換水準 2.07 を達成

社会動態

▶ 若者の転出抑制と転入促進

2020年 若者世代の移動均衡を達成
(15～34歳の1,550人の転出超過を改善)

- 本県の合計特殊出生率は、2006(平成18)年に1.34まで低下したが、2009(平成21)年の子育て支援・少子化対策条例の制定やその後の子育て支援施策の拡充などにより、2017(平成29)年には1.55と全国平均(1.44)を上回っている。
- 社会動態については、移住・定住やUIターン就職の促進の結果、県全体の社会増減が平成28年に11年ぶりに226人の転入超過に転じ、平成29年はさらに増加し358人の転入超過となっている。

➤ 産業構造

- 本県は、豊かな水資源や急流河川を活かした水力発電の開発が盛んに行われ、県営水力発電事業も行っている。現在も県内の発電電力量の約7割を水力発電が占めるなど、日本でも有数の再生可能エネルギー先進県となっている。勤勉な県民性や水力発電をはじめとした豊富な電力、工業用水などに支えられ、医薬品などの化学、アルミなどの金属、機械、電子部品を中心に、日本海側屈指の工業集積を誇っている。また、素材や部品等を中心とした基礎素材型の業種の割合が高く、我が国の産業を支える高い技術力を誇る企業を擁している。

特に、本県産業の背骨である製造業の中でも、「富山のくすり」の伝統を有する県の医薬品産業は、受託製造の増加や国のジェネリック医薬品の使用促進策等を背景に、医薬品生産金額で2005(平成17)年の全国第8位(2,636億円)から2016(平成28)年には全国第1位(6,218億円・2年連続第1位)となっている。

- 農林水産業については、良質米として評価の高いコシヒカリをはじめ、富山オリジナルの早生品種「てんたかく」や晩生品種「てんこもり」が生産されているほか、2018(平成30)年秋には、高温に強く高品質な新品種「富富富」が販売開始されたところである。また、チューリップ球根の出荷量が日本一の産地でもある。

➤ 環境・エネルギー等分野の地域資源

(→ 環境・エネルギー等分野における富山県の強み)

- 本県は、3,000m級の山々が連なる立山連峰から水深1,000mを越える富山湾に至る高低差4,000mを、直径40kmから50kmの富山平野がつなぐという、ダイナミックで変化に富んだ地形を有するとともに、植生自然比率本州一であり、豊かで美しい自然環境に恵まれている。
- 本県は、大小300余りの河川が流れ、環境省の「名水百選」(※1)に全国最多の8か所も選ばれるほか、本県独自で湧水、滝、河川、深層水などを「とやまの名水」として66か所選定しているなど、全国に誇れる清らかな水環境に恵まれており、産業の振興や豊かな県民生活に寄与している。
- 住民・企業・行政が連携して、1972年以来、毎年、公害防止協定に基づき企業への立ち入り調査を実施するとともに、汚染農地の復元(事業期間33年、1,686ha、総事業費407億円)や流域住民の健康調査(1969年～)を行うなどイタイタイ病を克服してきた歴史を有する。さらに、教訓等を後世に継承するため、県立イタイタイ病資料館を建設し、国内外へ情報発信している。



富山県立イタイタイ病資料館



G 7 富山環境大臣会合時の視察 (2016. 5. 16)

- 河川水や農業用水の豊富な水量を活用して、古く明治時代から全国に先がけて、県や電力会社が小水力発電を導入してきた。包蔵水力や地熱資源量がともに全国第2位であり、再生可能エネルギー導入の高いポテンシャルを有している。
- 国内の水素製造拠点は多くが太平洋側に立地しているが、県内には、副生水素を由来とした大規模な製造拠点や天然ガスのガスパイプライン、アンモニアプラントが立地していることから、北陸地方における中心的水素製造拠点となる可能性を有している。
- 使用済小型家電からのレアメタル・貴金属の回収・資源化、廃棄物焼却炉での高効率発電、廃棄物を素材別に分離破碎可能な装置の開発など、高度な廃棄物処理技術を有する企業が県内に立地している。
- 日本海側初の国連機関である北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)(※p.23参照)の地域調整部を2004年に誘致している。県では、その活動を支援するとともに、同計画の地域活動センターに指定されている(公財)環日本海環境協力センターと連携して環日本海地域の環境保全に貢献している。

NOWPAPの主な取組み

○海洋ごみ対策

NPECの海洋ごみに関する取組みや調査データも活用し、**「NOWPAP 海洋ごみ地域行動計画」**策定（2008年）

○海洋生物多様性保全

各国の沿岸での藻場分布調査に活用し、**「NOWPAP 藻場マッピングマニュアル」**作成（2015年）
「海洋・沿岸生物多様性地域行動計画」の策定に向けた検討

成果

○各国における海洋ごみ対策の推進

日本 海岸漂着物処理推進法の策定（2009年）
 韓国 海洋ごみ国家戦略策定（2009年）
 中国 5か年計画へ海洋ごみ対策を組み込む（2011年）など

○今後の各国における海洋生物多様性保全の取組みへの貢献が期待

- 本県では、全国初となる県単位でのレジ袋無料配布廃止（2008年～）、トレイ・ペットボトルなどの資源回収・リサイクルを推進する「とやまエコ・ストア制度」（※2）（2013年～）、法制度のモデルにもなった小型家電リサイクル（2010年～）などに県民・事業者・行政が連携して取り組んでおり、県民の環境意識は高まっている。

●レジ袋無料配布廃止の経緯



●レジ袋の無料配布廃止の取組みと成果

県単位では全国初の取組み

- ・2008. 4. 1 (取組開始時) 28社208店舗
- ・2018. 10. 4 53社524店舗

マイバッグ持参率 95% (2017年)
(2008年:92%, 2009~2012年:94%, 2013~2016年:95%)
※無料配布廃止店舗でのマイバッグ持参率

取組みの輪の拡大 : 全国21県に取組み拡大

取組効果 (2008~2017年⇒10年間)

- レジ袋削減枚数: **約14億枚**
- 石油の削減量: ドラム缶 **約130,000本**
- CO₂の削減量: **約90,000トン**

県民意識の向上

レジ袋削減の取組みをきっかけに
 今後、環境にやさしい行動に取り組もうと思う県民の割合
 74% (2008年5月) → **87%** (2015年2月)

- こうした県民総参加による取組みが評価され、2016(平成28)年にはG7富山環境大臣会合が本県において開催され、国際的に資源効率性の向上や3Rの推進に協調して取り組む「富山物質循環フレームワーク」が採択された。



G 7 富山環境大臣会合の開催 (2016. 5. 15, 16)

大臣会合の成果が「G7 首脳宣言」にも盛り込まれた
 「富山」: レジ袋無料配布廃止、とやまエコ・ストア制度、
 小型家電リサイクルを評価

○資源効率性・3R 「富山物質循環フレームワーク」の採択

【具体例】食品ロスの削減、食品廃棄物のリサイクルやエネルギー類としての利用など

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」
(2015年9月国連サミットで採択)

- ・2030年までに世界全体の1人当たりの食品廃棄物を半減

<日本の現状(2018年農水省資料)>

- ・約1,800万tの食品廃棄物、うち約646万tが食品ロス
- ※世界の食糧援助量は約320万t、世界で餓死する人は1日約24,000人

○ 富山湾については、その環境や魅力を守り続けてきたことが高く評価され、2014(平成26)年に「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟が承認され、2019年10月には日本初の湾クラブ世界総会が本県で開催される。また、2015年に天皇皇后両陛下をお迎えして開催された「第35回全国豊かな海づくり大会」でも、立山連峰や富山湾をはじめとする豊かで美しい自然、新鮮でおいしい富山のさかななどと併せて、県民参加の森づくりや国際環境協力など先駆的な活動を全国に発信した。



2014.10.18 (韓国・麗水市)
富山湾の加盟の決定



「世界で最も美しい湾クラブ」

- ・44湾(26カ国と1地域)が加盟(1997年設立)
- ・モルビアン(フランス)に本部を置くユネスコが支援する非政府組織

・2014年10月に富山湾の加盟が全会一致で承認

日本初の湾クラブ総会2019年富山県開催決定
(日程：2019.10.16～20)

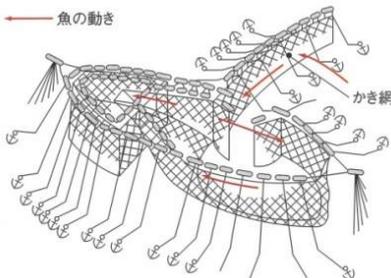


第35回全国豊かな海づくり大会の開催
(2015.10.25)



第35回全国豊かな海づくり大会での
稚魚の御放流(2015.10.25)

○ 富山湾では、定置網漁業を中心に沿岸漁業が盛んで、多品種の高鮮度な魚介類が水揚げされ、「富山のさかな」全体の知名度は全国的にも向上している。また、ブリ、シロエビ、ホタルイカに続く新たなブランド魚として、県産ベニズワイガニを「高志の紅(アカ)ガニ」と命名し、ブランド化を推進している。(2016年3月、経済専門誌が実施した都道府県イメージ調査において、本県が「魚の県」として第1位に選出された。)



定置網漁業のしくみ



富山湾の王者 ブリ



定置網漁の様子

(今後取り組む課題)

- G7富山環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」においてその取り組みの具体例として挙げられている食品ロスについて、県民による認知度が全国平均より低い状況であり(富山県:64.1%(H28)、全国:77.8%(H27))、国際文書にその名を冠されている県としては、食品ロス削減の推進に率先して取り組んでいく必要がある。
- 県内の海岸に漂着するごみの約8割が県内で発生し、川から海に流れ出たものと推定されている。また、容器や生活雑貨に由来するマイクロプラスチックも数多くみられている。このため、沿岸と上流エリアの市町村・関係団体等と連携したプラスチックごみなどの発生抑制対策や海岸清掃活動、回収・処理を進めることが必要である。
- 水田面積の減少による地下水涵養量の減少、森林の水源涵養機能の低下等の問題があるほか、消雪(※3)のための地下水利用の増加による井戸涸れや地盤沈下等の発生が懸念されることから、森林の整備・保全や、水源及び地下水の保全が必要である。
- 再生可能エネルギーの普及を図るため、包蔵水力や地熱資源量が全国第2位という地域特性を活かし、小水力発電や地熱発電の導入を推進するとともに、水素製造拠点の立地、県民の高い環境意識などの地域特性を活かし、水素社会の実現に向けた取り組みを進める。
- 水産業については、近年の消費者の魚離れの進行や漁業産出額の減少傾向や生産コストの増大に加え、ブリなどのブランド魚の漁獲量が大幅に変動するなど、厳しい状況となっている。このため、水産資源の適切な管理や漁業経営の安定に向けた「つくり育てる漁業」などにより、水産資源の持続的な利用を推進するとともに、本県漁業者のこうしたサステナブルな営みや、富山のさかながサステナブルであること等のPRも含めて、「富山のさかな」のさらなるブランド力向上や販路拡大を進め、漁業者の所得向上を図る必要がある。
- 本県を訪れる旅行者の観光消費額や滞在時間は全国平均より低い水準にとどまっており、これらの増加に向けた施策を展開する必要があり、この一環として、「立山黒部」や「富山湾」を素材とした観光商品化や高付加価値化に取り組む必要がある。

【(※1)名水百選】

環境省では、全国各地の優れた水や水環境を、「名水百選」(昭和60年3月)及び「平成の名水百選」(平成20年6月)として選定している。現在、この2つの名水百選には、富山県からそれぞれ4か所ずつ、計8か所が選ばれており、これは熊本県と並び全国で一番多い数となっている。

【(※2)「とやまエコ・ストア制度」】

レジ袋無料配布廃止に加え、資源物の店頭回収、環境に配慮した店舗空調温度の設定など、消費者と協働で環境配慮行動に積極的に取り組む小売店舗を登録する全国初の制度。



【(※3)消雪】

冬期間の降雪が多い富山県では、道路や駐車場などに地下水を利用した消雪設備が多く導入されている。特に冬期間には、降雪時の消雪設備の一斉稼働に伴い、地下水位の大幅な低下がみられる。



(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」

本県では、総合計画に「環日本海地域をリードする『環境・エネルギー先端県』づくり」を目標に掲げてSDGsの理念と軌を一にした施策を推進しており、次のような環境・エネルギー分野での姿の実現を通じて持続可能な社会を構築していく。

1 世界に誇れる雄大な「立山黒部」や「世界で最も美しい富山湾」など美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かして持続的な経済発展を実現する県

本県を代表する観光地「立山黒部」が、自然環境の保全に配慮した適正な利用のもとでその魅力が国内外に広く浸透し、世界的な「滞在型・体験型」の山岳観光地となっている。

「世界で最も美しい湾クラブ」へ加盟している富山湾の美しい景観と自然環境の魅力が広く国内外で認知され、遊覧船やマリンスポーツなど富山湾の魅力を活かした海洋観光商品が造成され、多くの観光客が訪問・滞在している。

富山の美しい水に育まれた農林水産物が「食のとやまブランド」として認知され販路拡大が進むとともに、農林水産業の経営基盤が強化され、担い手の確保も進んでいる。

豊富な包蔵水力を活かした小水力発電の一層の導入など、再生可能エネルギーの導入・活用が盛んに行われてエネルギー源の多様化が進むとともに、県内で水素ステーションや燃料電池車が導入されている。こうしたことにより、エネルギー需給の安定が図られ、県民生活の質の向上や産業経済活動の活性化が進んでいる。

県民総参加による森林の整備・保全、水源及び地下水の保全、海岸環境の保全、人と自然との共生の取組みなどにより、豊かで美しい自然環境が保全されている。



立山黒部アルペンルートの見所である「雪の大谷」(20m 近い高さ)

2 「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」が確立した県

食品ロスや使い捨てプラスチックなど廃棄物の削減、民間事業者と連携したプラスチックごみの店頭回収等による再生利用率の向上、高齢化社会に対応したごみ処理体制の構築が進んでいる。また、環境や人、社会に配慮した消費行動について普及啓発が進んでいる。こうしたことにより、県民の環境意識が一層高まり、エシカル消費など環境に配慮したライフスタイルや事業活動が定着するとともに、資源循環関連産業の発展を通じた経済成長・雇用創出が進んでいる。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

富山県は、将来像である「環日本海地域をリードする『環境・エネルギー先端県』」の実現に向け、以下のゴール、ターゲットに優先的に取り組む。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 ゴール8、 ターゲット8. 9	指標: 立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数 現在(2017年): 263,000人 2030年: 420,000人以上
	 ゴール9、 ターゲット9. 4
 ゴール7、 ターゲット7. 2	現在(2017年): 300万人 2030年: 339万人
	指標: 県産代表6魚種の産出額(税抜)
	現在(2016年): 46億円 2030年: 54億円以上
	指標: 小水力発電の整備箇所数 現在(2019年2月): 48箇所 2030年: 60箇所以上

- ・「立山黒部」や「世界で最も美しい富山湾」のブランドを活かした国内外への魅力発信による観光振興や地域活性化を図るとともに、世界に認められた富山湾の美しい景観等を、県民総ぐるみで保全する。
- ・水産資源の適切な管理や「つくり育てる漁業」により、水産資源を持続的に活用する資源管理型漁業を推進するとともに、「富山のさかな・水産加工品」のブランド化の推進による高付加価値化や販路拡大により、漁業経営の安定化と水産物の魅力向上を図る。
- ・地球温暖化への対策として、包蔵水力や地熱資源量が共に全国2位という本県の地域特性を活かした小水力発電などの再生可能エネルギーの導入促進などエネルギーの多様化・効率化を推進するとともに、水素など新たなエネルギーの利活用の取組みにより、豊かな県民生活や経済の持続的な成長に必要なエネルギー需給の安定を図る。

■ゴール7、ターゲット7. 2

2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

■ゴール8、ターゲット8. 9

2030年までに、雇用創出、地方の文化振興、産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための施策を立案し実施する。

■ゴール9、ターゲット9. 4

2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 ゴール12、 ターゲット12. 5、 ターゲット12. 8	指標：一般廃棄物再生利用率	
	現在(2016年度)： 25.6%	2030年度： 28%以上
 ゴール17、 ターゲット17. 17	指標：食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合	
	現在(2018年度)： 70.1%	2030年： 90%以上

・県民、事業者、民間団体、行政等の連携のもと、これまで以上に県民・事業者の循環型社会、低炭素社会づくりについての理解が広まり、エコライフが実践・定着するよう環境教育を一層推進するとともに、環境に配慮した事業活動や環境保全活動の拡大を一層促進する。

・G7富山環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」を踏まえ、県民・事業者・行政等の連携協力のもと、食品ロス・食品廃棄物対策や資源効率性の向上、3Rを推進し、県民の高い環境意識や高度な廃棄物処理技術を有する企業の立地などの本県の特徴を活かした、循環型社会づくりに資する先進的な「とやまモデル」を確立する。

・環日本海・アジア諸国との意見交換や県内企業の高度な廃棄物処理技術の普及などに取り組み、環日本海・アジア地域の資源効率性・3Rの推進に貢献する。

■ゴール12、ターゲット12. 5

2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

■ゴール12、ターゲット12. 8

2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

■ゴール17、ターゲット17. 17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 ゴール15、 ターゲット15. 1	指標: 水質に係る環境基準の達成率 現在(2018年3月): 100% 2030年: 100%
	 ゴール14、 ターゲット14. 1
 ゴール6、 ターゲット6. 3	
	指標: 優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積(累計) 現在(2017年度): 62ha 2030年: 500ha以上

- ・富山県固有の豊かで美しい自然環境を保全するため、県民一人ひとりや本県を訪れる国内外の人々が自然に関心を持ち、自然環境に配慮した行動が出来るよう取り組むとともに、「立山黒部」など自然公園に代表される地域固有の自然環境や生態系を将来の世代に引き継いでいくための保全活動を実施する。
- ・水質環境基準を達成しており、本県が誇るきれいでさわやかな大気、豊かで清らかな水を保全し、漂着ごみなど国境を越えて影響が及ぶ環境問題や地球規模での環境問題の解決に向けて、環日本海地域において国連機関や北東アジア地域の自治体等が連携した環境保全の取組みを進める。
- ・空から山、平野、川等を経て富山湾にいたる水の循環と、県民の諸活動との調和が図るため、水源である森林の適切な整備・保全や、地下水の涵養と利用のバランス、県民と行政などが協働した水環境の保全活動を実施するとともに、「とやまの名水」などの水文化を推進する。

■ゴール15、ターゲット15. 1

2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。

■ゴール14、ターゲット14. 1

2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

■ゴール6、ターゲット6. 3

2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

<経済面の取組>

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 ゴール8、 ターゲット8. 9	指標: 立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2017年): 263,000人</td> <td>2021年: 360,000人以上</td> </tr> </table>	現在(2017年): 263,000人	2021年: 360,000人以上
現在(2017年): 263,000人	2021年: 360,000人以上		
 ゴール9、 ターゲット9. 4	指標: 観光地入込数(富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2017年): 300万人</td> <td>2021年: 312万人</td> </tr> </table>	現在(2017年): 300万人	2021年: 312万人
現在(2017年): 300万人	2021年: 312万人		
 ゴール7、 ターゲット7. 2	指標: 県産代表6魚種の産出額(税抜)		
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2016年): 46億円</td> <td>2021年: 50億円</td> </tr> </table>	現在(2016年): 46億円	2021年: 50億円
	現在(2016年): 46億円	2021年: 50億円	
	指標: 小水力発電の整備箇所数		
<table border="1"> <tr> <td>現在(2019年1月): 48箇所</td> <td>2021年: 53箇所</td> </tr> </table>	現在(2019年1月): 48箇所	2021年: 53箇所	
現在(2019年1月): 48箇所	2021年: 53箇所		

① 「立山黒部」の世界ブランド化

- ・黒四発電所建設用の工事専用軌道をたどる黒部ルート見学会の一般開放・旅行商品化
- ・「立山黒部」の魅力の発掘・磨き上げ、受入環境の整備
- ・旅行ガイドブックやウェブサイトなどを活用した効果的な情報発信

② 国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用

- ・「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会 in 富山の開催や富山湾の魅力をPRするイベントの開催
- ・富山湾の魅力を活かした湾岸サイクリングイベント等の開催による交流人口の拡大
- ・自転車専用道の整備など湾岸サイクリング環境の充実



富山湾岸サイクリング（毎年4月頃開催）



日本初となる極東杯国際ヨットレース（2019開催予定）

③ 水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上

- ・「富山のさかな・水産加工品」のブランド力向上と販路拡大
- ・クロダイ、クルマエビ、ヒラメ、アワビの種苗生産・放流
- ・新たに整備するキジハタ・アカムツ種苗生産施設を利用したキジハタ栽培漁業の技術開発
- ・ICT活用や漁具改良等による定置網における小型クロマグロ放流技術の開発

④ 再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進

- ・農業用水を利用した小水力発電施設の整備や導入支援
- ・老朽化した県営水力発電所の大規模改良(リプレース)の実施
- ・地熱発電開発に向け、国の補助事業を活用した掘削調査の実施
- ・水素ステーションの県内整備や燃料電池自動車(FCV)普及促進の支援



水素ステーションの整備イメージ

<社会面の取組>

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 ゴール12、 ターゲット12. 5、 ターゲット12. 8	指標：一般廃棄物再生利用率 現在(2016年度)： 25.6% 2021年度： 27%以上
	 ゴール17 ターゲット17. 17

⑤ 循環型社会・低炭素社会づくりの推進

- ・コンビニで使用する小型マイバッグの配布やマイバッグ使用等呼びかける普及啓発
- ・県内企業の従業員がコンビニ等での買い物でマイバッグ持参を実践する「ノーレジ袋実践ウィーク」のモデル実施
- ・「とやまエコ・ストア制度」登録事業者と連携したエコライフの実践・定着の促進
- ・小学4年生が家族とともに温暖化対策や3R・食品ロス削減に取り組む「とやま環境チャレンジ10」事業(※4)等の実施

⑥ 「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立

- ・食ロス等削減県民運動「とやま食ロスゼロ作戦」を着実に実行し、県民総参加の運動につなげるための富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議の開催
- ・食品ロス削減のための商慣習検討専門部会の開催や、商慣習見直し宣言事業者の募集・登録、優良事業者を紹介し取組みの加速化を図るためのフォーラムの開催
- ・消費者意識の改革推進に向けたテレビCMや買い物カゴ用啓発シート制作、ショッピングモールでの啓発イベントや期限間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施
- ・「3015 運動」(※5)による「使いきり」「食べきり」の推進
- ・消費・賞味期限間近な食品の新たな販売促進方法の試行など、小売店が行う先進的で全県的な広がりが期待されるモデル活動への支援
- ・食品ロス発生量や取組効果の把握のためのモニター調査等
- ・食材の使いきりに関するイベントにおいて、講師として活動を希望する者をサポーターとして認定するとともに、サポーターの派遣を希望する各種団体とのマッチング等
- ・民間事業者が設置する資源物の回収ステーションの認定・PR



<環境の取組>

ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 ゴール15、 ターゲット15. 1  ゴール14、 ターゲット14. 1  ゴール6、 ターゲット6. 3	指標: 水質に係る環境基準の達成率	
	現在(2018年3月): 100%	2021年: 100%
	指標: 県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数	
	現在(2016年3月): 24万人	2021年: 25万人
	指標: 里山林の整備面積(累計)	
	現在(2017年度): 2,844ha	2021年度: 3,600ha
	指標: 優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積(累計)	
現在(2017年度): 62ha	2021年度: 200ha	

⑦ 立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全

- ・県民協働によるとやまライチョウサポート隊のライチョウ保護柵の設置や生息・生態調査などライチョウ保護活動の実施
- ・ジュニアナチュラリストがナチュラリストと連携し、水辺での生態調査等を実施
- ・立山における排出ガス基準に適合しないバスの買替え等への支援
- ・人工衛星を活用した遠隔観測技術による富山湾沿岸地域の藻場(アマモ場)状況の把握



⑧ 環日本海地域の環境保全への国際貢献

- ・北東アジア地域自治体連合(NEAR)環境分科委員会(※6)の開催
- ・北東アジア地域の中高生による活動発表、環境保全活動体験等の実施
- ・北東アジア地域の自治体等関係者が海洋ごみに関する情報交換等を行う会議の開催



⑨ 清らかな水資源の保全と活用

- ・漂着物の削減に向けて上流から下流まで県民総ぐるみで取り組む河川等の清掃活動の実施
- ・海の環境問題や海洋環境の保全について学習するシンポジウムの開催
- ・自ら保全活動に取り組む人材を育成するための、水環境に関する講座や調査体験会の実施
- ・イタイタイ病資料館において、イタイタイ病の恐ろしさを知るだけでなく、住民、企業、行政など関係者の努力による克服の歴史を学ぶとともに、「環境と健康を大切にす
- るライフスタイルの確立や地域づくり」を目指す未来志向型の情報発信を実施
- ・地下水節水技術の調査や、節水技術集による啓発の実施



上流域から下流域(海岸)までが一体となった清掃活動

⑩ 水と緑の森づくり

- ・生物多様性の保全や野生動物との共生などを旨とした市町村による里山林の再生整備や里山地区への支援等
- ・水土保持機能の維持・向上を旨とした混交林の整備や県産広葉樹苗の育成等
- ・県民が自ら実践する森づくり活動への支援
- ・スギ伐採跡地への優良無花粉スギ「立山 森の輝き」(※7)の植栽を推進



伐採跡地に植栽された
優良無花粉スギ「立山 森の輝き」



無花粉スギ(左)、通常のスギ(右)

【(※4)「とやま環境チャレンジ10」事業】

県内の10歳の児童(小学4年生)が、地球温暖化問題を学び、目標を決めて家族とともに家庭での対策を実践・自己評価するという一連の取組みを通じて、環境に配慮したライフスタイルへの理解を促し、家庭における地球温暖化対策の定着を図るもの。

【(※5)「3015運動」】

富山県の最高峰である立山の標高3015メートルにちなみ、「30」と「15」キーワードにした富山型の食品ロス削減運動。

「食べきり3015」:宴会の開始後30分と終了前15分に自席で料理を楽しむ時間を設定し食べる。

「使いきり3015」:毎月30日と15日に家庭の冷蔵庫等をチェックして、食材を使いきる。

【(※6)北東アジア地域自治体連合(NEAR)環境分科委員会】

平成10年10月に設置が決定された5分野(現17分野)のNEAR分科委員会の1つ。富山県は、環境分科委員会の連絡、調整、運営を行うコーディネート自治体(任期2年)を当初から務め、事務局を担う(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)とともに、北東アジア地域の自治体が参加する環境分科委員会を隔年で開催するとともに、地域の環境保全に向けたプロジェクトの円滑な実施のための調整、協議に取り組んでいる。

【(※7)優良無花粉スギ「立山 森の輝き」】

富山県が、20年の歳月を掛け、花粉をまったく出さない、木材としても優れた性質を持つ林業用のスギを全国に先駆けて開発。2012年1月に愛称を募集し、全国から応募のあった858点の中から、優良無花粉スギ「立山 森の輝き」に決定。

2017年に本県で開催された第68回全国植樹祭において天皇陛下にお手植えいただき、後に「無花粉のたてやますぎを植ゑにけり患ふ人のなきを願ひて」との御製を賜った。

(2) 情報発信

(域内向け)

県の広報誌やホームページ、twitterなどの広報媒体や、テレビ・ラジオの県政番組などを活用して広報を行うほか、県も参画する「とやま環境フェア」などのイベントでPRするとともに、県民やNPOなどの関係団体・機関、市町村などと連携して、県民や事業者等に対して本県のSDGsの取組みを積極的に発信していく。

(域外向け (国内))

国や他の自治体が開催するSDGsのイベントや、2019年7月に開催される「TGC富山」(※8)において県内外の若い世代への情報発信を実施するほか、近県知事との懇談会や2019年7月に本県で開催される全国知事会議での自治体トップへの情報発信を行う。



様々なステークホルダーが出展する「とやま環境フェア」



2018年にも開催されたTGC富山

(海外向け)

2019年10月に本県で開催される「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会や、2019年5月に本県で開催される「日台観光サミット」において、世界各国から訪れる関係者に対して、本県の自然、歴史・文化、産業等の魅力や環境保全などとともに、SDGsへの取組みを世界に向けて発信する。また、本県で開催される国際的な学会等のコンベンションの機会を捉えて、積極的に発信していく。

【(※8) TGC富山】

地方都市で開催される『東京ガールズコレクション』で、2018年に北陸地方初となる富山での開催が実現し、県内外の若い女性を中心に述べ約6,850名が参加した。2019年も引き続き開催されることとなっており、富山県も開催を支援する。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

本県での全国初の県内全域でのレジ袋の無料配布廃止の取組みは、県民すべての小さな行動が大きな輪となって広がり、県民の意識や行動を変え、ついには社会を変えた取組みであり、この流れは日本全体に波及し、国によるレジ袋有料化への検討に繋がった。また、

本県が市町村や民間事業者と連携して2010年度に開始した「富山型使用済小型家電等リサイクル」は国による法律制定のモデルとなっている。2016年に開催された「G7富山環境大臣会合」で「富山物質循環フレームワーク」が採択されたことを受け、県民、事業者、関係団体、行政などが一丸となって、食品ロス・食品廃棄物の削減に向けた県民総参加の運動を展開している。

このように富山県は、他地域に普遍性のある社会的課題に対して、県民総参加で解決に取り組む、その成果を全国に波及させてきた歴史を持っており、この成果をSDGsの普及展開に活かすことができる。

（自治体SDGsモデル事業の普及展開策）

本県が提案する自治体SDGsモデル事業「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」は、すべての人にとって身近で欠かすことができない「水」をキーワードにして、県民、事業者、各種団体などすべての主体が課題を自分事として参加し、各分野の施策をつなげ、相乗効果を生み出すものである。「水」はどこの住民にとっても「身近」であり、水を取り巻く課題は他の自治体でも共通である。「水」をテーマとした県民総参加の取組によって得られる成果は普遍性があることから、横展開に資するよう、県内外に向けて発信することにより、その効果の積極的な普及展開を目指す。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【とやま未来創生戦略】

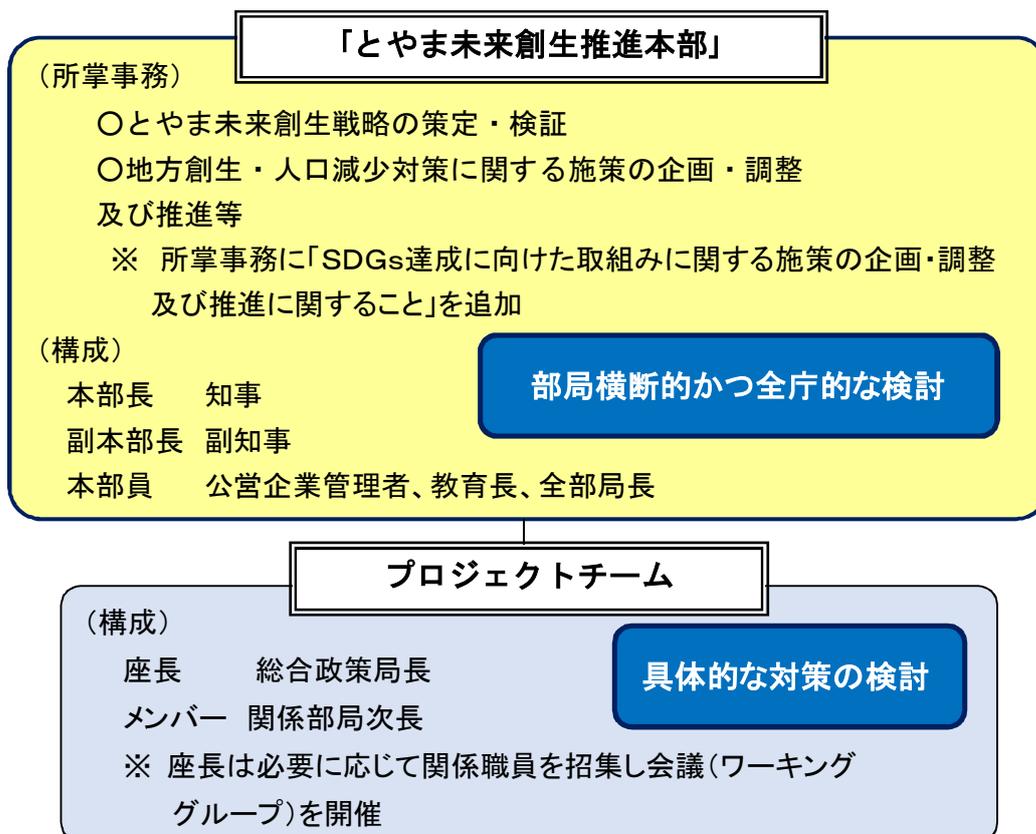
平成31年度(2019年度)を目標年次とし、人口の将来展望を見据え、人口減少を克服し、各地域の特色や強みを活かした持続可能で活力あるとやまの未来の創造を目指すための地方版総合戦略である「とやま未来創生戦略」において、SDGsの達成に向けて一体的に取り組むことを明記し、取組みを推進していくこととしている。(2019年3月改定予定)

また、2020年度以降を計画期間とする次期総合戦略の策定にあたって、本県の目指すべき姿とSDGsのゴール・ターゲットとを紐付け、戦略に基づく各施策にSDGsの推進の理念を反映させていく。

(2) 行政体内部の執行体制

1 とやま未来創生推進本部

本県における自治体SDGsの取組みを推進するにあたり、庁内関係部局の緊密な連携を図るため、知事を本部長とする「とやま未来創生推進本部」において、SDGsの取組みに関する施策の企画、調整及び推進等を行うこととしている。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

県民、企業やNPOなどの関係団体などと連携を図りながら、SDGsの取組みを推進する。

○ 富山県 SDGs推進連絡協議会(仮称)

「とやま未来創生戦略」全体の推進は、県内各界の代表者で構成する「とやま未来創造県民会議」が担うが、これとは別に、特にSDGs達成に向けた取組みをオール富山で推進するため、県の主導で、広く市町村や経済界、有識者、NPOなど多様なステークホルダーが参画する組織「富山県SDGs推進連絡協議会(仮称)」を設置する予定としている。

区分	団体名	連携概要・メリット
経済産業	富山県商工会議所連合会 富山県商工会連合会 富山県中小企業団体中央会 (一社)富山県経営者協会 富山経済同友会 富山県銀行協会 富山県農業協同組合中央会 富山県森林組合連合会 富山県漁業協同組合連合会 富山県内水面漁業協同組合連合会	本県のSDGsの推進にあたり、団体構成員との情報共有やネットワークの活用や、SDGsの取組みへの企業の参画が期待できる。
観光	(公社)とやま観光推進機構	富山県DMOとしての観光振興の取組みは、富山湾を活かした産業展開への連携に期待できる。
有識者等	富山県PTA連合会 富山県消費者協会 富山県婦人会 富山県広告協会 日本青年会議所富山ブロック協議会	消費者や女性・若者等の観点から環境に関する取組みを実施している団体であり、県民運動としてのSDGsの取組みへの協働が期待できる。
	(一社)環境市民プラットフォームとやま(PECとやま)	県内でのSDGs普及啓発や、PECとやまが実施する実践促進の

	県内の市民団体、企業、大学などのメンバーで結成されたローカルプラットフォーム	ための研修・交流、学校・社会でのESDの実践促進などの事業での連携が期待できる。
行政	富山県市長会 富山県町村会	県内市町村との一体的な取組みが期待できる。

○ とやま未来創造県民会議

人口減少を克服し、本県の自然、文化・産業など、各地域の特色・強みを活かした持続可能で活力ある未来を創造するため、産業界、高等教育機関、行政機関、金融機関、労働団体等で構成。本県のSDGsの取組みを推進するために連携する各ステークが委員として参画している。

2. 国内の自治体

SDGs未来都市に選定されている富山市を含む県内の全市町村と一体となって、本県のSDGsの推進に取り組む。

また、七尾市をはじめとする石川県内の富山湾沿岸自治体、「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟している宮城県松島湾、静岡県駿河湾、京都府宮津湾・伊根湾、長崎県九十九島湾の沿岸自治体、本県河川の上流域である岐阜県などと情報交換や連携協力を進めるなどコミュニケーションを図ることにより、SDGsの取組拡大に努める。

3. 海外の主体

国際機関や世界に事業展開している団体などと連携を図りながら、SDGsの取組みを推進する。

団体名	連携概要・メリット
北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP) 国連環境計画 (UNEP) が提唱する地域海行動計画の一つで、本部事務局である地域調整部は本県と韓国釜山に共同設置されている。	NOWPAPは、生態系ベースの管理アプローチを基盤とした海に関連するSDGsの実施、特に、ゴール14の達成に向けた地域機構であると位置づけられているため、本県が推進する水循環のSDGsの取組みに連携できる。
北東アジア地域自治体連合 (NEAR) 北東アジア地域の交流・協力の促進、共同発展等を目的に設立され	事業やプロジェクトを推進する17の分科委員会が設置されている。本県は環境分科委員会のコーディネート自治体を務めているため、同分科委員会の国内外の自治体と連携し、普及啓発に取

<p>た自治体による国際組織であり、日中韓露など6か国から70を超える自治体が参加している。</p>	<p>り組むことができる。</p>
<p>(独)国際協力機構(JICA)</p>	<p>JICAは、環境にやさしい伝統的な漁法「越中式定置網」発祥の地・氷見市において、定期的に各国漁業関係者の現地研修を行っており、本県のサステイナブル・シーフードの推進に連携して取り組んでいくことができる。</p>

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造

(課題・目標設定)

ゴール6、ターゲット6. 3

ゴール7、ターゲット7. 2

ゴール8、ターゲット8. 9

ゴール9、ターゲット9. 4

ゴール12、ターゲット12. 5、12. 8

ゴール14、ターゲット14. 1

ゴール15、ターゲット15. 1

ゴール17、ターゲット17. 17



環境負荷の低い財やサービスの高付加価値化（経済面）、「循環型生活」の普及（社会面）、「自然の再生サイクルの維持（環境面）などの喫緊の社会的課題に対し、三側面からの統合的解決を狙うプロジェクトを展開する。

(取組の概要)

本県は、我が国を代表する北アルプス立山連峰などの山岳地帯に三方を囲まれ、中央には突り豊かな平野が広がり、富山湾、日本海へと開けている。山岳地帯には、人の手が一切加わっていない原生的な緑が多くあり、そこから一年を通じて豊かで綺麗な水が流れている。この水と緑に恵まれた自然環境から豊かな恵みを受け、暴れ川を治めて水力発電に活用することで低廉な電力を生み出し、勤勉な労働力をもとに、日本海側有数の工業県として発展してきた。

その過程で、昭和30年代後半からの高度経済成長期には、生活水準は著しく向上したものの、大気汚染や水質汚濁などの産業公害により生活環境が悪化するとともに各種開発による自然環境の改変が進んだ。

こうしたことから、昭和40年代には環境保全のための各種法体系の整備が進められ、本県においても公害防止条例の整備をはじめ、県独自のブルースカイ計画、クリーンウオ

一ター計画の策定等の公害防止対策を講じるとともに、県立自然公園条例や自然環境保全条例の整備などの自然保護施策を展開した。その結果、環境は全般的に改善され、今日の清らかな水、さわやかな空気、変化に富んだ美しく豊かな自然、恵み豊かな日本海などのすぐれた環境は県民の誇りとなっている。

しかしながら、近年、廃棄物や自然の改変、大気・水・土壌の汚染などの身近な問題から、地球温暖化や生物多様性の低下をはじめとする地球規模の問題に至るまで、様々な環境問題への対応が求められている。

また、富山県は、官民が連携してイタイタイ病を克服してきた歴史などを背景に培われた県民の高い環境意識がある。これに支えられて、これまで水と緑の森づくり税(※10)を活用した県民参加の森づくりや、全国初となる県単位でのレジ袋の無料配布の廃止、使用済小型家電リサイクルの実施、とやまエコ・ストア制度の創設、農業用水等を活用した小水力発電の整備など、全国に先駆けた環境施策を進めてきている。これらの取組みが評価され、「G7富山環境大臣会合」(2016年)が本県で開催されたと自負している。

今回、本県のSDGsの基本的・総合的な取組みの中でも、近代富山県発展の原点ともいえる「水」に焦点を当て、2030年においても県域内において上流から下流へ、そして富山湾に注ぎ込み、水蒸気が雪や雨となって再び美しく豊かに県土を潤すという好循環を創り続けるとともに、その恵みを産業にも活用することで持続的な発展を実現させる先導的な取組みとして、「山と森から富山湾へ 美しい水循環の創造」を提案する。

とりわけ、「水をまもる」、「水をいかす」、「水をいたわる」という3つの視点から、水環境に関して国際的な問題となっている重大な課題にターゲットを絞って総合的な取組みを実施することにより、本県の強みである官民連携力や県民参加力を活かして解決を図り、成功モデルを確立し、国内外に普及展開する。

【(※10)水と緑の森づくり税】

県民全体で支える森づくりのための財源として、2007年から県民税均等割への超過課税方式を導入。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール8、 ターゲット8. 9	指標: 観光地入込数(富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)	
 ゴール9、 ターゲット9. 4	現在(2017年): 300万人	2021年: 312万人
 ゴール7、 ターゲット7. 2	指標: 県産代表6魚種の産出額(税抜)	
	現在(2016年): 46億円	2021年: 50億円
	指標: 小水力発電の整備箇所数	
	現在(2019年2月): 48箇所	2021年: 53箇所

(取組概要)

<富山湾の恵みを活かした産業展開>

①-1 「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催等を通じたとやまの海の魅力のPR

2019年10月に日本初となる「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会を本県で開催するとともに、開催に合わせて会場となる海王丸パーク(※11)周辺の賑わい創出イベントや多くの県民が集まるショッピングモール等において、パネル展示や県民参加型のワークショップなど富山湾の魅力PRイベント等を実施し、富山湾等の多彩な魅力や県民総参加による環境保全活動等の取組みを世界に向けて発信し、国内外からの交流人口の拡大を図る。

また、富山湾の魅力を活用したサイクルツーリズムを推進するため、サイクルイベントやサイクリングコースの魅力のブラッシュアップを図るとともに、国内外への情報発信を強化する。

(地方創生推進交付金申請中)



海王丸パークと「世界で最も美しい湾クラブ」加盟記念モニュメント

＜サステナブル・シーフードの推進＞

①-2 持続可能な漁業の推進

水産資源の適切な管理や漁業経営の安定に向けた「つくり育てる漁業」などにより、水産資源の持続的な利用を推進するとともに、本県漁業者のこうしたサステナブルな営みや、富山のさかながサステナブルであること等のPRも含めて、「富山のさかな」のさらなるブランド力向上や販路拡大を進め、漁業者の所得向上を図る。

・沿岸域の水産資源の増大を図るため、クロダイ、クルマエビ、ヒラメ、アワビの種苗生産・放流を実施する。

・新たに整備するキジハタ・アカムツ種苗生産施設を利用して、キジハタ種苗を増産し、放流試験を実施することにより、キジハタ栽培漁業の技術開発を加速化する。

(地方創生推進交付金申請中)

・クロマグロの適切な資源管理のため、ICTの活用や漁具の改良等により、定置網における小型クロマグロの放流技術の開発を進める。

・「富山のさかな」のさらなる付加価値向上のため、料理人や文化人等を招聘した「富山のさかな」魅力体験ツアー等を開催するとともに、減少を続ける日本の水産資源の現状に危機感を抱き、持続可能なシーフードの普及を目指した活動を続けるシェフズ・フォー・ザ・ブルーと連携した、首都圏シェフによる富山湾の視察・地元漁業者との勉強・交流会を実施し、漁業者の意識向上と首都圏での「富山のさかな」のアピールにつなげる。

(一部、地方創生推進交付金申請中)



H31.2.6 「富山のさかな」おもてなしフェア



(左)キジハタ(右)アカムツ

＜再生可能エネルギーの導入＞

①-3 小水力発電による水資源の有効活用

地球温暖化など世界規模の環境問題に配慮するとともに、土地改良施設の維持管理費

の節減等を図るため、農業用水を利用した小水力発電施設を整備や、小水力発電施設整備の事業化に向けた導入支援を行う。



落差を有する富山県内の農業用水路



農業用水を活用した小摺戸発電所
入善町、出力370kW
(県企業局)

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 2,595,311 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール12、 ターゲット12. 5、 ターゲット12. 8	指標: 一般廃棄物再生利用率	
	現在(2016年度): 25.6%	2021年度: 27%以上
 ゴール17 ターゲット17. 17	指標: 食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合	
	現在(2018年度): 70.1%	2021年: 80%

<レジ袋無料配布廃止、使用済小型家電等のリサイクル>

②-1 エコライフの実践・定着の促進

レジ袋の無料配布の廃止やとやまエコ・ストア制度、環境に配慮した運転操作であるエコドライブなど、県民、事業者、行政が相互に連携協力したエコライフの実践・定着の促進を図る。

- ・さらなるマイバッグ持参の定着やレジ袋削減の推進のため、コンビニと連携して、店舗等においてレジ袋辞退の意思表示ができるコンビニ用小型マイバッグの配布や、コンビニ利用時のマイバッグ使用等を呼びかける普及啓発を行う。

・古紙やアルミ缶等の資源物回収の実態を把握し拡大するため、民間事業者が設置した資源物の回収拠点について認定を行う認定エコ・ステーション(仮称)制度を創設する。

・産学官のプロジェクトチームにより、産業廃棄物等減量化・再生利用を促進するための取組みを検討する。

・小学4年生が家族とともに温暖化対策や3R・食品ロス削減に取り組む「とやま環境チャレンジ10」を実施する。

・循環型社会・低炭素社会づくりに向けたエコライフの推進のため、プラスチックごみ対策等をテーマにしたトークショーの開催や展示を行う。

<食品ロス・食品廃棄物対策>

②-2 食品ロス・食品廃棄物対策の推進

商慣習の見直しなど食品ロス等の発生抑制に向けた取組みや、県民の食品ロス削減のための意識啓発を推進する。

・食ロス等削減県民運動「とやま食ロスゼロ作戦」を着実に実行し、県民総参加の運動につなげるため、富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議を開催するとともに、商慣習の見直しを進めるため、食品ロス削減のための商慣習検討専門部会を開催する。

・商慣習の見直しにより食品ロスを削減するため、商慣習見直し共同宣言に賛同し、商慣習の見直しに取り組む事業者を募集・登録するとともに、Webサイトに特設ページを開設し紹介する。また、商慣習見直しの取組みの加速化を図るため、優良事業者の表彰や優良事例を紹介するフォーラムを開催する。

・日頃の買い物方法を見直す機会を創出するため、スーパー等と連携し、買い物かごに鮮度志向の改善等を啓発するシートを設置する。

・小売店における食品ロスを削減するため、消費者に期限の近い商品から購入してもらうよう呼びかけるPOPやポスターを制作・掲示する期限間近商品の優先購入キャンペーンを実施する。

・食品販売・購入を通じて発生する食品ロスを削減するため、小売店の先進的なモデル活動の企画を募集し、その活動を支援する。

・消費者の過剰な鮮度志向の改善やある程度の欠品を許容する考え方を定着させるための商慣習緩和啓発用イベントを開催する。

・全県的な「食べきり3015」の普及を図るため、ホテル・居酒屋等に「食べきり3015」をPRする三角柱POP等を宴会の席等に配置するよう働きかけ、飲食店に対し、食べきりサイズメニューの導入を飲食店に働きかける。

・「使いきり3015」の実践を通して食品ロス削減の効果をより深く実感してもらうため、小学校などを通じて家庭での食品ロス発生量のモニター調査への参加を呼びかけるとともに、その成果を広くPRする。

・手付かずの食品の削減に有効なサルベージ・パーティ(※12)の県内での開催拡大を図るため、講師などを務めるボランティアをサポートとして募集・認定し、開催を希望する団体等とのマッチングを行う。

＜海岸環境の保全活動＞

②-3 美しい富山湾づくりに向けた県民活動の促進

河川環境の美化保全等を行う河川・海岸愛護ボランティアなど、地域住民等による保全活動を推進する。

・海の環境問題や海洋環境の保全について学習する機会を提供するため、海洋研究科学委員会と合同で海洋環境に関するシンポジウムを開催し、研究者から最新の研究成果の報告等を行う。

・「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の本県開催を契機として、上流から下流まで県民総ぐるみでの海岸清掃活動を行うとともに、沿岸市町村と連携して開催会場周辺の海岸清掃を実施することにより、富山湾の素晴らしさの実感やさらなる清掃活動への参加促進や漂着ごみの発生抑制につなげる。

・ごみを拾う行動に「ありがとう」を伝えられるスマホアプリ「ピリカ」(※13)を活用し、若い世代による自主的な清掃活動の促進を図る。

・幅広い世代の住民を対象に、海岸漂着物の現状と発生要因について理解深め、環境意識の醸成を図るため、海岸清掃体験の実施や環境関係施設の見学するバスツアーを実施する。



スマホアプリ「ピリカ」の投稿画面

ピリカの使い方

- ①ごみを拾う
 - ②「ピリカ」で写真を撮って投稿
- ※世界中から「ありがとう！」が届く

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:81,846千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール15、 ターゲット15. 1	指標: 里山林の整備面積(累計)	
	現在(2017年度): 2,844ha	2021年度: 3,600ha
 ゴール14、 ターゲット14. 1	指標: 優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積(累計)	
	現在(2017年度): 62ha	2021年度: 200ha
 ゴール6、 ターゲット6. 3	指標: 水質に係る環境基準の達成率	
	現在(2018年3月): 100%	2021年: 100%
	指標: 県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数	
	現在(2015年度): 24万人	2021年: 25万人

<森づくりの推進>

③-1 水と緑に恵まれた県土を支える多様な森づくりの推進

生物多様性の保全や野生生物との共生など地域ニーズを反映した里山林整備、森林の水土保全機能などを維持向上させつつ、持続的な木材生産との両立を目指した混交林の整備などを推進する。

- ・市町村による里山林の整備や里山地区へ支援を行う。
- ・混交林の整備や県産広葉樹苗の育成等を行う。
- ・スギ伐採跡地への優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽を推進する。
- ・とやまの森づくりにつながる県産材使用の理解の醸成や需要拡大を図るため、公共施設等の木造化や内装木質化に伴う県産材利用への支援や木育を推進する。
- ・県民総参加の森づくりを推進するため、県民が自ら実践する森づくり活動へ支援を行う。

<健全な水循環系の構築>

③-2 地下水の保全・涵養の推進

水田面積の減少により地表からの浸透量が減少していることから、地下水涵養を推進し、消雪等の地下水利用とのバランスを図るとともに、将来にわたり水環境を保全するための県民意識の高揚と取組みの実践を図る。

- ・美しい富山湾を守ることを目指して自主的な環境保全活動や周辺の清掃活動に取り組む工場・事業所の活動を促進する。
- ・冬期に市街地で地下水位が大幅に低下した際に、注意報等を発令し、地下水利用者に対して節水を呼びかける。
- ・環境保全活動に率先して取り組むことのできる人材を養成するため、水の循環や保全活動を学ぶ講座や水環境調査体験会を開催する。
- ・「とやまの名水」など名水の保全や事業場で地下水の節水に取り組む人材を「地下水の守り人」として養成するための講座や研修会を開催する。

<海岸漂着物の削減>

③-3 海岸漂着ごみの削減

本県の海岸に漂着するごみの約8割が県内由来であり、マイクロプラスチックの原因となるプラスチックや発泡スチロールの割合が高いことから、その発生抑制や適切な回収・処理について県民への周知を進める。

・海岸漂着物の原因となっている家庭ごみ等の不法投棄防止を強化するため、上・下流が連携した不法投棄防止モデル地域での重点的なパトロール等を実施する。

・子どもや青少年などに、漂着物やごみについて体験を通して理解の促進を図るため、漂着物調査活動や漂着物アートの制作などを実施する。

<国際環境協力の推進>

③-4 国際環境協力の推進

漂着ごみなどの国境を越えて影響が及ぶ環境問題や地球規模の環境問題の解決に向けた、国連機関や北東アジア地域の自治体等と連携した国際環境協力を推進する。

・国連環境計画(UNEP)が提唱する「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」の日本海および黄海の環境保全のための取組みを、(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)と連携して支援する。

・北東アジア地域の環境保全対策の推進を図るため、「北東アジア地域自治体連合(NEAR)環境分科委員会」を本県で開催し、「2016 とやま宣言」(※14)の実施状況や共同プロジェクトの協議結果など、会議の成果を日・中・韓・露・蒙の各言語でウェブサイトに掲載し、世界に広く発信する。

・北東アジア地域の青少年が環境問題に関する意見交換や環境保全活動を体験する催しを、日中韓露で持ち回りで開催し、国際交流を通じて環境保全に取り組む人材を育成する。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:1,219,738千円

【(※11)海王丸パーク】

商船学校の練習船として誕生し、昭和5年2月14日に進水して以来59年余の間に106万海里(地球約50周)を航海した「帆船 海王丸」を中心に広がる、人びとが集い、学び、憩うベイエリア。

【(※12)サルベージ・パーティ】

食品ロスには、食べ残しよりも、手付かずのまま捨てられる食品が多いことから、食品ロス削減を楽しみながら取り組める機会として注目されている、食品ロスになりそうな食材を持ち寄っ

て美味しい料理に変身させるイベント。

【(※13)スマホアプリ「ピリカ」】

個人や団体、企業など、誰でも気軽に、ごみ拾い活動の様子を投稿することができる無料のSNSサービス。これまで、世界80カ国以上で利用され、合計7,500万個以上のごみ拾い活動が報告されている。「ピリカ」はアイヌ語で「美しい」という意味。

【(※14)北東アジア自治体環境専門家会合とやま宣言(2016とやま宣言)】

G7富山環境大臣会合の成果を踏まえ、環日本海地域における環境保全に向けた連携強化について検討し、環境保全のための具体的な取組みに繋げるため2016年5月に日本、中国、韓国、ロシアの経済界、学界、自治体の参加を得て開催された北東アジア自治体環境専門家会合において採択された宣言。(北東アジア自治体環境専門家会合とやま宣言)

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

美しい山と海と清らかな水のSDGsプロジェクト



(取組概要)

2.1(1)で述べたとおり、本県のSDGsの基本的・総合的取組の中でも、近代富山県発展の原点ともいえる「水」に焦点を当て、2030年においても本県がその恵まれた水環境を維持・活用することで持続的な発展を実現させる先導的な取組みとして、「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」を提案している。

水環境については、近年、①マイクロプラスチックによる生態系への悪影響、②食品ロ

ス・食品廃棄物による仮想水の浪費や焼却処分時の CO2 排出、③世界的な水産物需要の増大に対応した水産資源の確保などが、重大な社会問題となっている。

これまで水の恵みにより発展してきた富山県として、また、最先端の「環境・エネルギー県」を標榜する富山県としては、これらの課題は本県の社会・経済・環境の持続可能性にとっても重大な危機であるという認識を県民・事業者など社会全体で共有を図り、

- ①プラスチックごみの削減や地下水の適正利用により「水をまもる」
- ②「富山のさかな」の資源持続性の高さを水産業の振興に活かす「水をいかす」
- ③貴重な水を利用して生産した食品を無駄にしない「水をいたわる」

という3つの視点に基づく全県的なキャンペーンを展開し、課題の解決に向けて3年間重点的に取り組むことにより、課題の改善に向けた自律的な好循環を創り出し、その成果を内外に発信することで「環境・エネルギーフロントランナー」として貢献することを目指す。

○視点1＝プラスチックごみの削減や地下水の適正利用により「水をまもる」

《プラスチックごみの削減》

マイクロプラスチック等プラスチックごみによる海洋環境への影響に対する世界的な関心の高まりを受け、我が国においては、今年6月の G20 大阪サミットまでに「プラスチック資源循環戦略」を策定し、レジ袋有料化の義務付けなど、使い捨てプラスチックの大幅な削減に取り組むこととされている。また、プラスチックは、石油を原料とするため焼却時に温室効果ガスを発生することや、分解されにくいいため環境中に長期に残留するなどの問題があることから、利用のさらなる合理化を推進していく必要がある。

一方で、こうした取組みは経済的、社会的な仕組みの見直しを伴うが、持続可能なものとしていくためには、それを負担として捉えるのではなく、経済・社会・環境の各側面においての相乗効果が得られる好循環に乗せていくことが重要である。

本県は、2008年4月から県内全域でのレジ袋無料配布廃止を手始めに全国に先駆けてレジ袋の削減に取り組み、マイバッグ持参率は95%と高いレベルを維持しているほか、2013年10月からは「とやまエコ・ストア制度」を創設しトレイやペットボトル等の店頭回収を推進するなど、県民の高い意識と事業者の協力に支えられ、使い捨てプラスチックの削減に取り組んできた。

こうした取組みをベースとして、レジ袋以外の使い捨てプラスチックの削減にいち早く取り組み、全国のモデルとなるよう努める。

《健全な水環境の保全》

本県は、立山をはじめとする急峻な山々に源を発する清流が大小300余りの河川となつて扇状地を潤し、環境省の「名水百選」に地下水・湧水関係の8件(全国最多)が選定されるなど、全国に誇るべき地下水に恵まれており、工業用水や生活用水として産業活動や県民の生活基盤を支えている。

こうした中、県では「地下水の採取に関する条例」を制定するとともに、平成4年には全国初の県内平野部を対象とする「地下水指針」を策定し、地下水の保全に取り組むとともに、水田を活用した地下水涵養など「地下水の創水」に取り組んできた。

近年、地下水を利用した消雪設備の設置件数が年々増加しており、冬期間の降雪時には消雪設備が一斉に稼働するため、市街地の一部では一時的に10m以上の大幅な地下水位の低下がみられる。この影響により、井戸水が揚がらない、消雪設備が停止する等の取水障害が発生し、県民生活や社会・経済活動に影響を及ぼすという課題がみられる。

こうした課題に対応するため、平成30年度から水位が大幅に低下した際に注意報等を発令して地下水利用者に節水呼びかけを行う体制を整備するなど、地下水を将来にわたって確保するための取組みを推進している。

地下水は経済・社会活動を支え、節度を持って利用すれば持続的に活用できる循環資源であることから、今後、節水技術や賢い水利用方法の普及に取り組むことにより、県民及び事業者の地下水利用技術の拡大と保全意識の高揚が図られ、国内外への情報発信、技術の展開も期待される。

○視点2＝「富山のさかな」の資源持続性の高さを水産業の振興に活かす「水をいかす」

地球規模の人口の増加や経済発展に加え、水産物の優れた栄養特性に対する評価の高まり等により、世界的に水産物需要は増大している。

一方で、我が国の水産物の資源管理については、平成30年12月の漁業法改正により、資源評価に基づく漁獲可能量(TAC)による管理を基本とする「新たな資源管理システム」が導入され、今後、これまで以上に適切な資源管理が求められるようになっている。

このため、水産資源の適切な管理や、つくり育てる漁業の推進など多様な水産資源が持続的に利用されることが重要となってきている。

富山県の沿岸漁業は、生産量の80%以上を定置網漁が占めており、この他、シロエビの底びき網漁(※15)や、紅ズワイガニのかごなわ漁(※16)など特徴ある漁業が営まれている。定置網漁は、富山湾が発祥地のひとつとされており、

- ①沿岸に網を仕掛け、魚がくるのを待って網に入ってきた魚をとる「待ち」の漁法であり、魚を獲りすぎることがないこと
- ②富山湾の定置網漁のほとんどは漁港から4km、20分程度と近いことから、漁船の燃料使用量が少ないこと
- ③網目の大きさで対象魚を決め、小さい魚まで獲らないこと

などから、環境に優しく、持続可能性の高い漁法である。このほか、底びき網漁などでは漁業者自らが率先して網揚回数や出漁日数の制限等の資源管理を行っている。

このように、「富山のさかな」は限りある資源を獲り尽くさないように漁獲され、資源の持続性や生態系の維持に配慮されている、いわば「サステナブル・シーフード」であることから、その価値を県内外の消費者にしっかりと訴求し、選んでもらえる取組を実施する。

○視点3＝貴重な水を利用して生産した食品を無駄にしない＝「水をいたわる」

食料生産には、土地、水、エネルギー、肥料・飼料、労働力など多くの限りある資源を投入しており、また、消費されずに焼却処分される際には大量の化石燃料が必要となるなど、食品ロス・食品廃棄物は資源の有効活用やCO2の観点から問題が大きい。

しかし、日本では年間約 2,842 万トンの食品廃棄物等が排出されており、そのうち、本来食べられるにも関わらず廃棄されている「食品ロス」は年間約 646 万トンと試算され、世界全体の食料援助量(約 320 万トン)の約2倍に相当する。日本の食料自給率(カロリーベース)は約4割と先進国の中でも最低水準であり、食料の約6割を海外に依存しているにも関わらず、大量の食品ロスを生み出しており、社会・経済・環境において非常に大きな問題となっている。

平成 28～29 年度に行った全国初となる実態把握調査によると、県内の家庭や食品関連事業所から食品廃棄物は推計で年間約 17.0 万トン、食品ロスは年間約 4.3 万トン排出されている。これを県民一人当たりで換算すると、毎日小さな茶碗一杯分(約 110g)を廃棄していることになる。

特に、食品流通段階における食品ロスの発生要因の一つとなっている、納品や販売の期限に関するいわゆる「1/3 ルール」(※17)等の商慣習の見直しは、個別企業の取組みでは解決が難しく、フードチェーン全体の協力と消費者の理解が不可欠である。本県では、全国に先駆け、「飲料及び賞味期間 180 日以上菓子」について、納品期限を「1/3 ルール」から「1/2 ルール」に緩和する方向で取り組むことで、関係者により合意形成されたことから、これを社会にしっかり定着させるとともに、本県が食品ロス削減運動のフロントランナーとして、この取組みを全国に波及させていく。

○取組の内容

(1)モデル事業を推進するプラットフォームの形成

「水をまもる」「水をいかす」「水をいたわる」という3つの視点に基づく重点キャンペーンを全県的に展開するため、関係するステークホルダーの参画により「水のSDGsフロントランナー・パイロット事業本部(仮称)」を設置し、モデル事業の実施計画を策定するとともに、進捗管理を行う。

(2)普及啓発活動の展開

県民、事業者等を対象に、「水をまもる」「水をいかす」「水をいたわる」という3つの視点に基づく重点キャンペーンを全県的に展開する。

まもる	水環境保全など水循環に係るSDGsの意義などを広く県民に啓発するフォーラムや、地域における活動事例の発表会などを開催する。
-----	---

	地下水環境に関する意識高揚や地下水熱エネルギーを賢く利用する技術の普及を図るため、県民・事業者を対象としたセミナーを開催する。
	県内の製造業等におけるSDGsに関する理解と取組みの促進や、企業・行政間の連携強化を図るため、企業の環境担当部門を対象とした研修会・情報交換会等を開催する。
いかす	・サステナブル・シーフード「富山のさかな」を生み出す定置網漁やカニかご漁等の環境に優しい富山湾の漁業を世界に発信する映像(多言語)を作成する。 ・「漁港」を切り口に、サステナブル・シーフード「富山のさかな」を生み出す沿岸地域の魅力(魚市場、漁港周辺の直販施設、食べ処、祭り等)を紹介する冊子を作成する。
いたわる	食品ロスを生む要因となっている消費者の極端な鮮度志向の改善や食べ残しの削減などについて啓発を図るため、テレビCMを制作・放送する。

※各視点に係る事業を実施する際は、他の2視点についても併せてPRに努める。

(3)実証調査、人材育成の実施

重点キャンペーンにより発信する情報について、学術的・客観的な知見を付与するため、必要な実証調査や社会実験を行う。

まもる	学識経験者や関心の高い事業者、行政等による「使い捨てプラスチック削減プロジェクトチーム」を設置し、消費者意識調査の結果等を参考に対策を検討する。
	使い捨てプラスチック削減モデル実証調査を行い、その結果を踏まえた支援策を実施する。
	地下水障害を未然に防止するため、節水技術の調査や節水技術集の作成を行い、地下水利用者への取組みの普及を図る。
いかす	「富山のさかな」がサステナブル・シーフードであることを客観的に市場や社会に発信するため、水産エコラベル認証制度を活用し、より環境に優しい漁業を目指す漁業者のグループ・団体・法人等を支援する。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額 81,600 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「プラスチックごみの削減や地下水の適正利用」「水産業振興における資源持続性の高さの活用」「食品ロス・食品廃棄物の削減」という複数の社会的課題を、県民にとって身近で

大切な財産である「水」に関連づけて、複合的・重点的に全県キャンペーンを展開することによって、県民(社会)や事業者(経済)に対して、自らの行動が「経済」「社会」「環境」に与える影響についての理解と自覚を深め、持続可能性を高める行動を促し、結果として各側面に係る効果を発揮することになる。

また、特にプラスチックごみの削減や食品ロス・食品廃棄物の削減などの課題解決に当たっては、川上から川下につながる様々な主体に参画を求めて理解・協力を得る過程を経ることで、特定の主体のみに負担を強いることのない全体最適の実現につながる。

【(※15)底びき網漁】

海底に沿って袋状の網を漁船で引いて魚介類を獲る漁法。富山県では、シロエビのほか、ズワイガニ、ゲンゲ等も主にこの漁法で漁獲される。

【(※16)かごなわ漁】

海底にエサを入れたかごを沈めておいて魚介類(バイ貝、甘エビ等)を獲る漁法。紅ズワイガニの獲り方は魚津の漁業者浜多虎松氏が考え出した方法で、今では水深 800m以深の日本海各地で行われている。

【(※17)「1/3ルール」「1/2ルール」】

「1/3 ルール」:「製造から賞味期限までの期間(賞味期間)を1とした場合、メーカーは、製造日から 1/3 までの期間内に小売店に納品しなければならない。それを過ぎると納品できない。(納品期限)

小売店では、賞味期間が残り 1/3 を切ると、店頭から撤去する。(販売期限)」といった商慣習。

「1/2 ルール」:メーカーから小売店への納品期限を製造日から 1/2 の時点とする。

販売期限は廃止し、賞味期限ギリギリまで販売。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)
 (3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 認定エコ事業所の登録件数	
現在(2018年度): 17件	2021年度: 30件

現在、G7や G20 を中心に、海洋プラスチックを削減するため、使い捨てプラスチックの

削減などに関する議論が進められており、我が国でも今年6月の G20 大阪サミットに向けて使い捨て製品の削減などを柱とする「プラスチック資源循環戦略」の検討を進めている。

この戦略においては、分別やリユース、リサイクルが容易になるように製品のデザインを工夫することなどにより段階的な3Rを進めていくことにしており、県内企業の競争力を高め、持続的な経済活動につなげていくためには、3Rに配慮した製品の開発や再生資源の利用促進などにいち早く取り組む必要がある。

本県では、2002 年度から、廃棄物の発生抑制、循環利用、先進的な技術開発等に積極的に取り組む事業所を「認定エコ事業所」として登録しており、今後は「使い捨てプラスチック削減モデル実証調査」の結果などを踏まえ、事業者の取組みを積極的に支援することで、使い捨てプラスチック削減に取り組む事業者の認定拡大につなげる。

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：とやまエコ・ストア制度の登録数	
現在（2018 年 10 月）： 73 社 1,099 店舗・6 商店街	2021 年度： 1,200 店舗

本県では、2013 年 10 月に「とやまエコ・ストア制度」を創設し、全国に先駆けてトレイやペットボトルなどの店頭回収を進めてきた。また、2018 年度からは、家電量販店5社と連携し、県内すべての 33 店舗における小型家電の回収を開始し、プラスチックを含む小型家電の適切な回収・リサイクルを進めている。さらに、2019 年度からは、県内の民間事業者によるプラスチックごみなどの回収ステーションの認定を行うこととしており、県民がいつでも、どこでもプラスチックごみなどの3Rに取り組みやすい体制づくりに努めている。

民間事業者と連携して、プラスチックごみの店頭回収などの取組みをさらに進めることで、使い捨てプラスチック削減につなげる。

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：食品ロス等削減に取り組む協力事業者数	
現在（2019 年3月）： 246 件	2021 年： 350 件
指標：県民1人1日当たりの食品ロス発生量	
現在（2016 年）： 約 110g	2021 年： 2030 年までの半減を目指して 減少させる

食料生産には、土地、水、エネルギー、肥料・飼料、労働力など多くの限りある資源を投入しており、それを廃棄することは、大きな経済的損失である。食品ロス・食品廃棄物を削

減することにより、経済的損失の減につながるとともに、資源の有効活用を図ることができる。

本県では、2017年9月から、食品ロス等の削減に取り組む農水産物の生産者及び食品関連事業者（製造・流通（卸売・小売・外食））等を「食品ロス等削減運動協力宣言事業者」として登録し、その取組みを広く紹介することとしている。

こうした取組みに加え、消費者の極端な鮮度志向の改善や食べ残しの削減などの啓発を行い、相乗効果により、2030年までの食品ロス発生量の半減を目指す。

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：資源管理計画へ参加する漁業経営体の延べ数	
現在（2018年12月）： 124経営体	2021年： 現況以上

サステナブル・シーフード「富山のさかな」の普及啓発と水産エコラベル認証の取得促進により、環境に配慮する消費者の需要が拡大し、資源管理された漁業を推進し、付加価値を高めることが、漁業者の持続的漁業の認識につながり、漁業経営体の資源管理計画への参加が促進される。

（環境→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：観光地入込数（富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設）	
現在（2017年）： 300万人	2021年： 312万人

県では、「世界で最も美しい富山湾」の国際的ブランドを活かし、富山湾岸のサイクリング環境の整備やイベントの開催、新湊マリーナの機能拡充、マリンスポーツの観光商品化の促進など、富山湾の魅力のブラッシュアップに積極的に取り組むとともに、国内外に向けてその魅力の発信を行っている。

「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催に向けて、富山県県土美化推進県民会議などと連携した、県民総ぐるみのプラスチックごみの清掃美化活動など、富山湾の魅力向上の取組みを積極的に進めるとともに、総会でその魅力を世界に発信することにより、観光振興や地域活性化などにつなげる。

KPI（経済面における相乗効果等）

指標：県産代表 6 魚種の産出額（税抜）

現在（2016 年）： 46 億円	2021 年： 50 億円
----------------------	------------------

サステナブル・シーフード「富山のさかな」の普及啓発と水産エコラベル認証の取得促進により、環境に優しい漁業の取組みをPRすることにより、環境に配慮する消費者の認知が拡大し、地域間競争が一層進むなか、「富山のさかな」のブランド力の向上や海外展開の促進も含めた販路の拡大による水産業の成長産業化につながり、県産代表 6 魚種の産出額が増加する。

（3-2-2）経済⇄社会

（経済→社会）

KPI（社会面における相乗効果等）

指標：とやまエコ・ストア制度の登録数

現在（2018 年 10 月）： 73 社 1,099 店舗・6 商店街	2021 年度： 1,200 店舗
---	----------------------

民間事業者と連携して、プラスチックごみの店頭回収などの取組みをさらに進めることで、県民全てが参加できるプラスチックごみ削減等の取組みにつなげ、循環型社会づくりを促進する。

（社会→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）

指標：商品・サービスを選択（利用）する際に「環境に及ぼす影響」を「意識する」と回答する人の割合

現在（2018 年）： 37.0%	2021 年： 上昇させる
----------------------	------------------

県民意識調査においては、商品を選択する際に価格や機能、安全性等自らの利益に直結する事柄が重視され、環境に配慮した商品を選択する意識が低くなっている。

消費者が自身の消費行動の及ぼす影響力について理解を深め、環境や人、社会に配慮

した消費行動(「エシカル(倫理的)消費」)を実践できるよう、「サステイナブルな「富山のさかな」や「県内事業者の食品ロスの取組事例」をきっかけとした意識醸成を図ることにより、県内経済におけるエシカル消費の拡大といった相乗効果を発現させる。

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 県産代表 6 魚種の産出額(税抜)	
現在(2016 年): 46 億円	2021 年: 50 億円

サステイナブル・シーフード「富山のさかな」の普及啓発と水産エコラベル認証の取得促進により、漁業者が持続的な漁業の必要性を認識し、そのような水産物の生産・利用が広がると、その背景にあるものも含めて観光的な価値が高まることにより、地域経済が活性化するとともに、水産業の成長産業化につながり、県産代表 6 魚種の産出額が増加する。
(再掲)

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 一般廃棄物再生利用率	
現在(2016 年度): 25.6%	2021 年度: 27%以上
指標: 産業廃棄物減量化・再生利用率	
現在(2016 年度): 95.3%	2021 年度: 97%以上
指標: 食品ロス削減のための取組を行っている人の割合	
現在(2018 年度): 70.1%	2021 年: 80%

全国初の県単位でのレジ袋無料配布廃止や「とやまエコ・ストア制度」の創設など、本県では全国に先駆けた県民ぐるみのエコライフの実践、法制度のモデルになった使用済小型家電のリサイクルなどの3Rの取組みを推進してきた。

2016 年5月に本県で開催されたG7富山環境大臣会合では、海洋ごみの発生抑制や回収・処理を進めるためにも、資源効率性の向上や3Rのさらなる推進を図る「富山物質循環フレームワーク」が採択され、G7伊勢志摩サミットの首脳宣言においても支持が表明され

た。また、本年6月に予定されているG20 大阪サミットに向け、国では「プラスチック資源循環戦略」の検討が進められており、フレームワークに名を冠していただいた本県としては、コンビニでのマイバッグ持参の促進や使い捨てプラスチックの使用削減、資源物の店頭回収の促進など、市町村だけでなく事業者とも連携して3Rを推進し、消費者のライフスタイルの変革を促すことで、使い捨てプラスチックを含むごみのリサイクル率の向上を目指す。

食品ロス・食品廃棄物は多量の水分を含むため、焼却処分する際には大量の化石燃料が必要となり、CO₂も多く発生するうえ、食料生産に要する土地、水、エネルギー、肥料・飼料、労働力など多くの限りある資源の損失である。食品ロス・食品廃棄物を削減することにより、ごみが削減され、CO₂の発生抑制につながり、環境負荷の低減を図ることができる。また、食品残さ等をエコフィードとして利用することにより、食品ロス等の削減が図られ、環境負荷の低減につながる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 県内市町村が実施した清掃美化活動の参加人数	
現在(2015年度): 24万人	2021年: 25万人

本県の海岸漂着物は、8割が県内で発生し河川を通じて流出・堆積したものであり、その削減のためには河川の上流・下流域が連携した清掃美化活動が必要である。

地球規模での環境問題である使い捨てプラスチックによる水環境汚染について普及啓発を行うことにより、川でつながったすべての地域の県民に対して、水環境をはじめとした地球規模での問題を自分事とし、行動することを促す。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
富山県SDGs推進連絡協議会(仮称)	多様なステークホルダーとの連携
(一社)環境市民プラットフォームとやま(PECとやま)	県民への啓発、ESD実践での連携
北東アジア地域自治体連合(NEAR)環境分科委員会	国内外の自治体との連携、世界への発信
富山県漁業協同組合連合会、各富山県内沿海漁業協同組合	普及啓発用映像・冊子作成協力 サステナブル・シーフード認証支援の連携
環境とやま県民会議	総合的な取組みの推進、県民や事業者への行動の呼びかけ
とやまエコ・ストア連絡協議会	マイバッグ運動の推進、使い捨てプラスチック削減PTへの参画、実証調査への協力
(公財)とやま環境財団	県民への啓発、事業者の取組みへの助言
富山県婦人会	会員に対する協力の呼びかけ
富山県消費者協会	会員に対する協力の呼びかけ
富山県県土美化推進県民会議	清掃美化活動の推進、関係団体との連絡調整
美しい富山湾クラブ	清掃美化活動への協力、富山湾の魅力発信
富山県地下水保全・適正利用推進会議	消雪設備や工業用途での地下水の節水技術の普及など
富山県環境問題懇談会	率先的な推進による県内企業への理念の浸透
河川愛護ボランティア団体等	会員に対する協力の呼びかけ
大学等研究機関	県民への啓発、普及啓発事業への助言等
富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議	食品ロス削減の取組みや商慣習の見直しを推進

(5) 自律的好循環

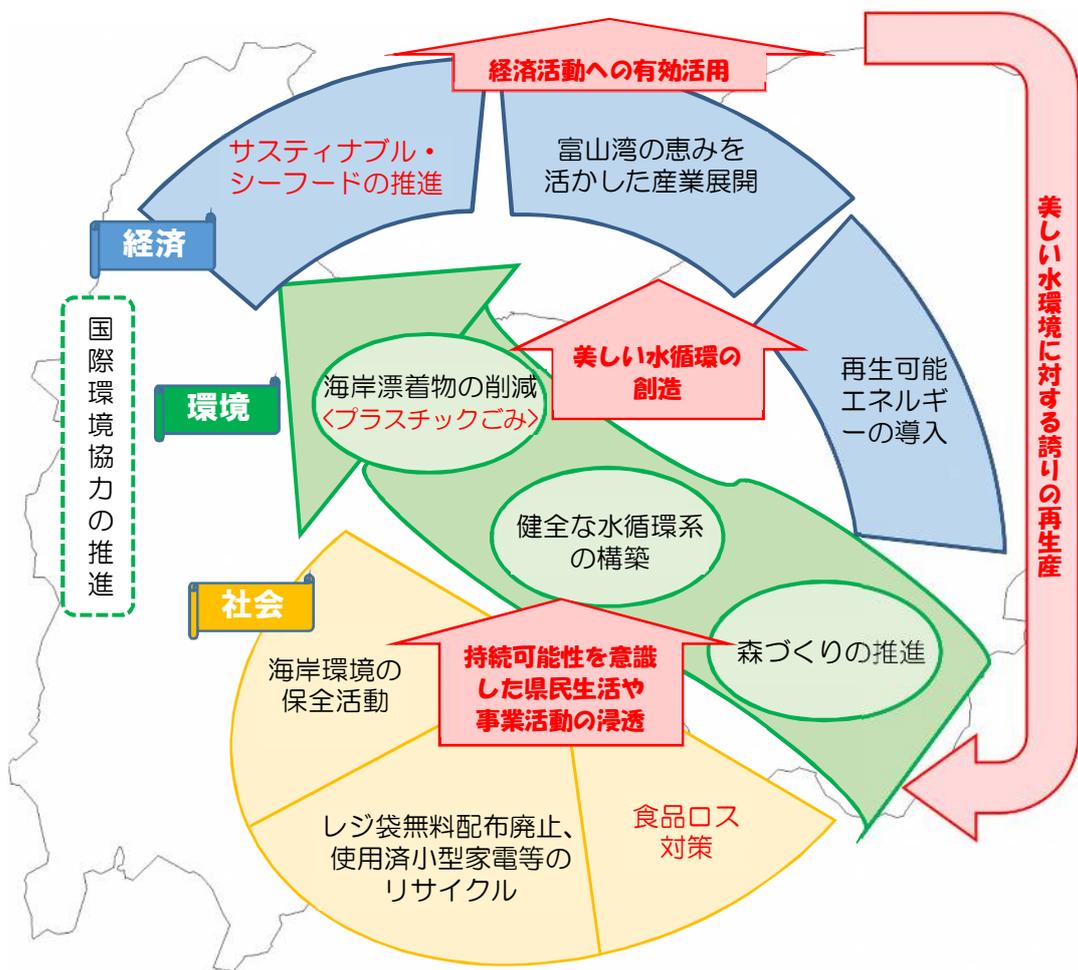
(事業スキーム)

本県は、水と緑に恵まれた自然環境の恵みを受け、良質な米づくりや定置網による漁業を行うとともに、水力発電による低廉な電力を基に日本海側有数の工業県となった。その過程で、イタイイタイ病という公害病に苦しむとともに、高度経済成長期における大気汚染、水質汚濁などの産業公害を経験したが、県民や事業者等の努力で克服してきた。

近年では、マイクロプラスチックによる生態系破壊、食品ロス・食品廃棄物による環境負荷、水産物需要の拡大に伴う国際的な漁業資源管理等が重大な環境問題となっている。

本県としては、県民や事業者等に向けて、いったん自然環境が損なわれると、今まで築いてきた生活や産業活動の持続可能性が脅かされることを改めて認識してもらうとともに、美しい環境そのものが農林水産業や観光産業の付加価値を一層高める可能性を秘めていることを社会全体で理解を深め、具体的な行動を促すことを目指す。

その結果、持続可能性を意識した県民生活や事業活動が浸透することで、美しい水循環の創造・維持が図られ、経済活動への有効活用が可能になり、県民や事業者にとって美しい水環境に対する誇りが再生産される。



(将来的な自走に向けた取組)

自治体SDGsモデル事業「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」の展開に当たっては、統合的取組の実施に「地方創生支援事業費補助金(地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業)」の活用を見込むほか、各側面ごとの取組についても各種の補助金・交付金等を活用した事業を実施することとしている。

2019～2021年度は、各種の補助金・交付金等の活用を図りながら、県民や事業者等に対する意識啓発、先進的な取組に対する支援等により、水循環を意識した県民生活・事業活動の浸透・定着に取り組む。

2022年度以降は、県民や事業者等による自発的な取組への移行を図りつつ、必要に応じて補助事業や単独事業による公的支援を行う。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 3,912,047 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2019年度	745,223	31,320	320,184	36,900	1,133,627
2020年度	961,362	25,939	461,756	29,250	1,478,307
2021年度	807,126	25,939	437,798	29,250	1,300,113
計	2,513,711	83,198	1,219,738	95,400	3,912,047

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2019 ～2021	243,040	「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催等を通じたとやまの海の魅力 PR・持続可能な漁業の推進(経済面)に係る部分について、活用予定。
地域環境保全対策費補助金 (環境省)	2019 ～2021	45,552	美しい富山湾づくりに向けた県民活動の促進(社会面)や海岸漂着ごみの削減(環境面)に係る部分について、活用予定。
地方消費者行政強化交付金 (消費者庁)	2019 ～2021	35,252	食品ロス・食品廃棄物対策の促進(社会面)に係る部分について、活用予定。
計		323,844	

(民間投資等)

本県 SDGsを推進するにあたり、水産産業や観光の振興への投資促進、食品ロス・食品廃棄物対策への設備投資などについて検討していく。

(7)スケジュール

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	県民総ぐるみの取組みの展開	環境とやま県民会議総会 ・エコライフアクト大会 (6月)	ごみゼロ推進県民大会 ・とやま環境フェア (10月)	同左
	事業者との連携	企業と行政との 情報交換会(10月)	研修会・講習会 (1月)	情報交換会 同左
経済	使い捨てプラスチックの削減(事業者の支援)	ノーレジ袋 実践ウィーク (8月)	温暖化防止セミナー セミナー(12月)	エコ事業所の認定など (継続) 同左
	サステナブルな「富山のさかな」の普及啓発	県内外での「富山のさかな」のPR[通年] キジハタ栽培漁業の技術開発[通年] クロダイ・クルマエビ・ヒラメ・アワビの種苗生産・放流[通年]	普及啓発ビデオ・冊子の作成 →	普及啓発 同左 同左 同左 同左
社会	使い捨てプラスチックの削減(県民の取組み推進)	みんなできれいに せんまいけ大作戦 (7月) いつでも、どこでも マイバッグ運動 (6月)	「湾クラブ総会へ」 海岸一斉清掃 (10月) マイバッグ 追加配布 (10月)	みんなできれいにせんまいけ大作戦など(継続) いつでも、どこでもマイバッグ運動など(継続) 同左

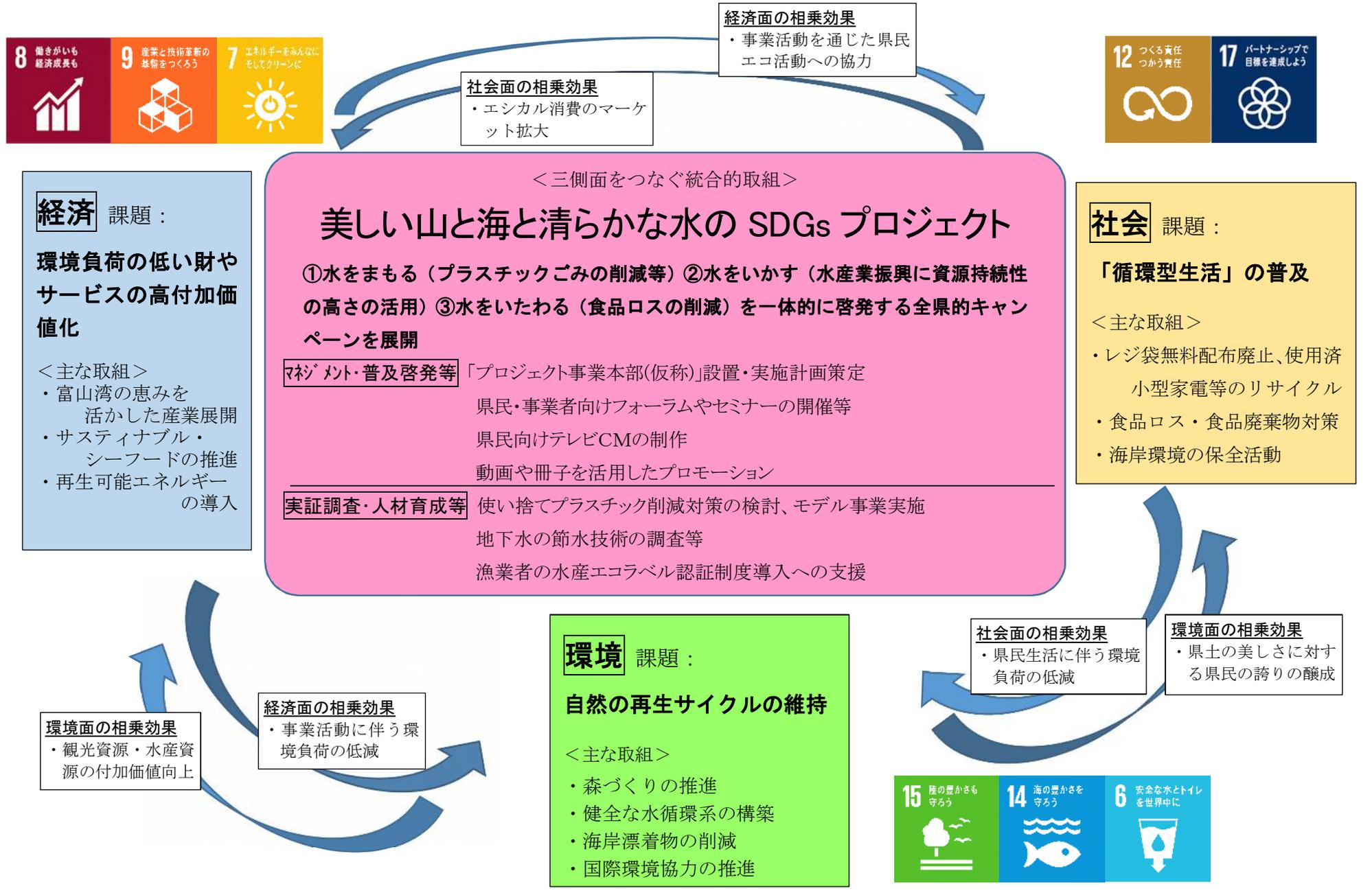
	サステナブルな「富山のさかな」の普及啓発	(普及啓発ビデオ・冊子の作成)	普及啓発	同左
	食品ロス削減のための取組み	食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議(10月、3月) 食品ロス削減のための商慣習検討専門部会(8月、2月) 商慣習見直しフォーラム(7月) 期間間近商品優先購入キャンペーン(10月～11月)食品ロス削減啓発CMの放送(1月～3月) 食品ロス削減啓発CMの放送(1月～3月)	同左	同左
環境	使い捨てプラスチックなどの3Rの推進のための体制の構築	消費者意識調査(～8月) → 使い捨てプラスチック削減PTの設置(10月～) 使い捨てプラスチック削減モデル実証調査(10月～)	使い捨てプラスチック削減PTの開催(継続) 実証調査を踏まえた取組み支援	同左
		節水モデル技術調査(10月) 節水技術集の作成・配布(3月)	節水技術の普及促進	同左
	健全な水循環・地下水の保全	地下水スマート利用セミナー(1月)	同左	同左

	サステイナブルな「富山のさかな」の認証支援	認証支援説明会 (10月)		
			認証支援 →	同左
		クログロ資源管理[通年] 県内外での環境に優しい定置網漁等の情報発信[通年]		同左 同左

事業名: 山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造

提案者名: 富山県

取組内容の概要



2019 年度 S D G s 未来都市等提案書

参考資料一覧

(タイトル) 環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」
(提案者名) 富山県

参考資料 1 S D G s 未来都市等提案書の全体構成

参考資料 2 富山県の紹介

SDGs 未来都市等提案書の全体構成



<提案全体のタイトル>

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」

全体計画

(自治体全体でのSDGsの取組)

地域の実態

高低差 4,000mのダイナミックな地形、植生自然比率本州一、環境省「名水百選」に全国最多の8か所選定、イタイイタイ病を克服、全国に先駆けて小水力発電を導入、包蔵水力・地熱資源量が全国第2位、副生水素を由来とした水素製造拠点や高度な廃棄物処理技術を有する企業が立地、日本海側初の国連機関であるNOWPAP 地域調整部を誘致、全国初のレジ袋無料配布廃止、とやまエコ・ストア制度、小型家電リサイクルなど県民総ぐるみの取組が評価されG7富山環境大臣会合が開催、「富山物質循環フレームワーク」が採択、富山湾は2014年「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟承認(2019年に本県で世界総会)、2017年に全国豊かな海づくり大会が開催、定置網漁業を中心に沿岸漁業が盛ん、「富山のさかな」の知名度が向上

<2030年のあるべき姿> 環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」

- ①世界に誇れる雄大な「立山黒部」や「世界で最も美しい富山湾」など美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かして持続的な経済発展を実現する県
- ②「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」が確立した県

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



経済



社会



環境

自治体SDGsに資する取組

- ①「立山黒部」の世界ブランド化
- ②国際ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用
- ③水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上
- ④再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進

- ⑤循環型社会・低炭素社会づくりの推進
- ⑥「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立

- ⑦「立山黒部」をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全
- ⑧環日本海地域の環境保全への国際貢献
- ⑨清らかな水資源の保全と活用
- ⑩水と緑の森づくり

情報発信

<域内向け> 広報誌、HP、県政番組等による広報。「とやま環境フェア」などのイベントでのPR。
<域外向け(国内)> 国や他県でのSDGsイベントへの参加。全国知事会議、近県知事との懇談会、TGC富山などでの発信。
<海外向け> 「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会、日台観光サミット、本県で開催される国際的コンベンションなどでの発信。

普及展開性

レジ袋無料配布廃止、使用済小型家電等リサイクル、水と緑の森づくり税など、普遍性のある課題について県民総参加で解決に取り組み、その成果を全国に波及させてきた歴史を持っており、この成果をSDGsの普及展開に活かすことが可能

推進体制

【各種計画への反映】「とやま未来総合戦略」に、SDGsに一体的に取り組むことを明記(2019年3月改定予定。次期戦略にも継承)。
【行政体内部の執行体制】知事を本部長とする「とやま未来創生推進本部」の所掌事務に、「SDGsの取組に関する施策の企画、調整及び推進」を追加。具体的な検討は、総合政策局長を座長とするプロジェクトチーム(各部局長で構成)において協議。
【ステークホルダーとの連携】
<域内外の主体> 本県のSDGsの取組推進のため、自治体、経済界、NPOなど多様なステークホルダーが参画する「富山県 SDGs推進連絡協議会(仮称)」を設置予定。SDGs達成の観点を取り入れた地方創生については、とやま未来創造県民会議で議論。
<国内の自治体> 県内の全市町村、七尾市など富山湾沿岸自治体、湾クラブの国内加盟地(宮城・静岡・京都・長崎)、川が繋がる岐阜県
<海外の主体> 北西太平洋地域海洋行動計画(NOWPAP)、北東アジア地域自治体連合(NEAR)、国際協力機構(JICA)

自治体SDGsモデル事業

(特に注力する先導的取組)

<自治体SDGsモデル事業名> 「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」

持続可能性に配慮した財やサービスの経済的評価の向上(経済面)、資源循環型社会の構築(社会面)、美しい水循環サイクルの維持(環境面)など、水に関わる喫緊の社会的課題に対し、三側面からの統合的解決を狙うプロジェクトを展開する。

<経済面の取組>

- ①「世界で最も美しい湾クラブ」等を通じたとやまの海の魅力のPR
- ②持続可能な漁業の推進
- ③小水力発電による水資源の有効活用

<社会面の取組>

- ①エコライフの実践・定着の促進
- ②食品ロス・食品廃棄物対策の推進
- ③美しい富山湾づくりに向けた県民活動の促進

<環境面の取組>

- ①水と緑に恵まれた県土を支える多様な森づくりの推進
- ②地下水の保全・涵養の推進
- ③海岸漂着ごみの削減
- ④国際環境協力の推進

<統合的取組> 事業名: 美しい山と海と清らかな水のSDGsプロジェクト(自治体SDGs補助金対象事業)

- ①プラスチックごみの削減や地下水の適正利用により「水をまもる」
- ②「富山のさかな」の資源持続性の高さを水産業の振興に活かす「水をいかにす」
- ③貴重な水を利用して生産した食品を無駄にしない「水をいたわる」

3つの視点に基づく全県的なキャンペーンを展開し、課題の改善に向けた自律的な好循環を創出

事業推進プラットフォームの形成

関係の深いステークホルダーの参画により「プロジェクト事業本部(仮称)」を設置し、モデル事業の実施計画策定、進捗管理

普及啓発活動の展開

・県民・事業者向けフォーラムやセミナー開催
・県民向けテレビCMの制作
・動画や冊子を活用したプロモーション

実証調査・人材育成

・使い捨てプラ削減対策の検討&モデル事業
・地下水環境健全化推進事業
・水産エコラベル認証制度導入への支援

取組の相乗効果

【経済→環境】事業活動に伴う環境負荷の低減
【環境→経済】観光資源・水産資源の付加価値向上
【経済→社会】事業活動を通じた県民エコ活動への協力
【社会→経済】エシカル消費のマーケット拡大
【社会→環境】県民生活に伴う環境負荷の低減
【環境→社会】県土の美しさに対する県民の誇りの醸成

ホルダー

富山県SDGs推進連絡協議会(仮称)、(一社)環境市民プラットフォームとやま、北東アジア地域自治体連合(NEAR)環境分科委員会、県漁連、各漁協、環境とやま県民会議、とやまエコ・ストア連絡協議会、(公財)とやま環境財団、県婦人会、県消費者協会、県土美化推進県民会議、美しい富山湾クラブ、各種事業者団体、県環境問題懇談会、河川愛護ボランティア団体等、大学等研究機関

自律的好循環

<事業スキーム> 持続可能性を意識した生活や事業活動が浸透→美しい水循環が創造・維持→経済活動への資源有効活用が可能
→県民や事業者にとって美しい水環境に対する誇りが再生産
<自走への取組> 2019~2021年度は、各種補助金・交付金等を活用して県民・事業者等に意識啓発、先進的な取組を支援
2022年度以降は、県民等の自発的取組への移行を図りつつ、必要に応じて公的支援

富山県の紹介 <富山県の位置・姿>

参考資料 2

豊かな 自然環境

標高3,000m級の立山連峰から水深1,000mの富山湾まで、
高低差4,000mのダイナミックな地形

◆ 植生自然度 30% (全国3位、本州1位)

◆ 豊かできれいな水 昭和及び平成の名水百選に全国最多の8件

環日本海地域の
中心に位置



人口 104万7,915人

2019年2月1日現在

富山県人口移動調査結果(推計人口)

重心

富山湾沖合32*_口

東経137度42分44秒

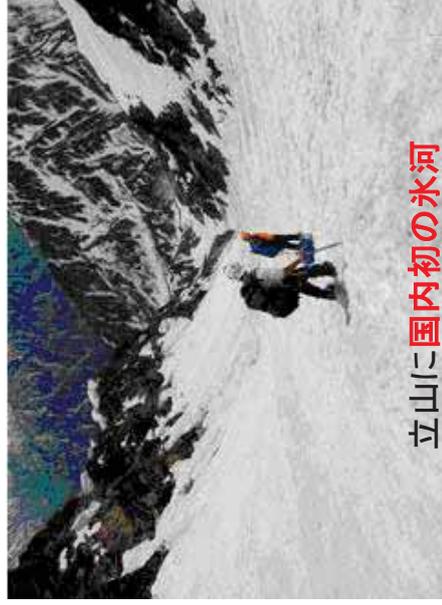
北緯37度30分52秒

環日本海諸国図
(逆さ地図)

雄大で美しく、厳しさもある自然と風土



雪の大谷 (20m近い高さ)

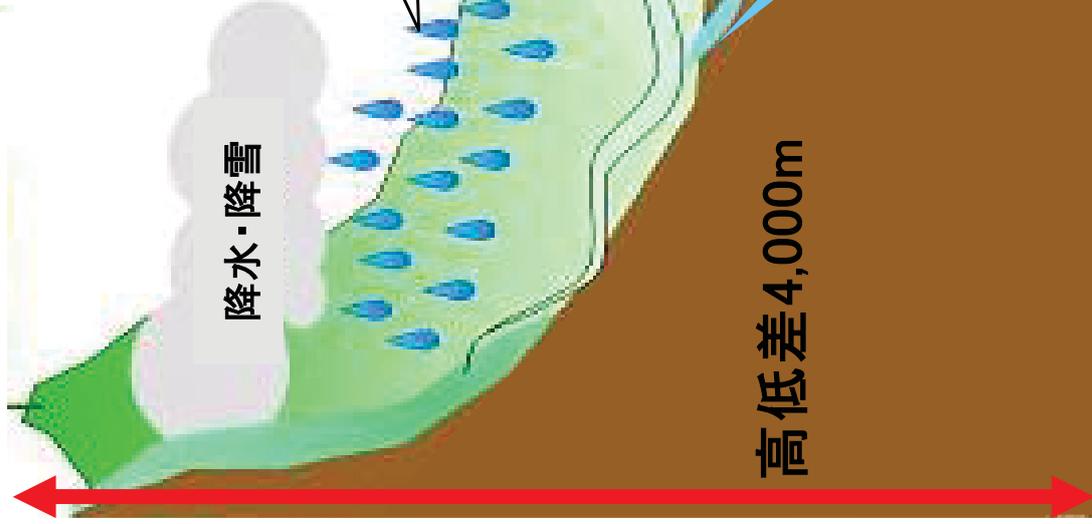


立山に国内初の氷河

高低差4,000mのダイナミックな地形



立山連峰 3,000m



豊富な水が流れる扇状地

雪を含めた降水量は世界トップクラス(5,000~6,000mm/年)

扇状地

河川水

伏流水

地下水

富山湾

海底から真水が湧き出す
1万年前の海底林が現存

真水

真水

海底 -1,000m

イタイタイ病の克服と未来志向型の情報発信

住民の取り組み

◆ 立入調査の実施

公害防止協定に基づき、1972年以來毎年、住民や専門家が立入調査を実施。



被害団体と原因企業の間で
全面解決合意(2013.12)

企業の取り組み

◆ 設備の改善

排出設備の改善・増強、緊急貯水槽設置



県の取り組み

◆ 汚染農地対策の実施

- ・汚染農地1,686.2ha
- ・2012年に復元工事完成(33年間、総事業費407億円)

◆ 流域住民の健康調査(1967年～)

- ・国調査に加え県単独で対象者を拡大(1979年～)

◆ イタイタイ病資料館の設置(2012年)

- ・イ病の教訓に学び、国内外に情報発信。
(日、英、中、韓、露など8ヶ国語のパンプを作成)

→ 県民が、環境と健康を大切にするライフスタイルの確立を目指す。



住民、企業、行政の徹底した努力で、環境被害を克服



清流を取り戻した神通川



蘇った肥沃な農地



天皇皇后両陛下
ご視察(2015.10.24)

G7環境大臣会合時視察(2016.5.16)

とやまの環境

富山県の環境は極めて良好であり、基準見直し後も高水準を維持

指 標 名 等	富山県の過去の状況		富山県の 現状 (2017年度)	全国の状況 (2017年度) <small>※大気関係は2016年度</small>
	1975年頃	1989年度		
大気環境基準の達成率 大気観測局のうち環境基準を達成している観測局の割合	二酸化硫黄 (1973年度)	100%	100%	100%
	二酸化窒素 (1973年度)	100%	100%	100%
	河川 (1976年度)	81%	96%	94.0%
水質環境基準の達成率 水質調査地点のうち環境基準を達成している地点の割合	海域 (1976年度)	85%	93%	78.6%
	湖沼	—	100%	53.2%

水質の全項目100%達成は全国で唯一

27河川51水域中、7河川13水域の環境基準類型指定を1つ上位に見直し(2010、2011年)
見直し後も達成率100%を維持

A類型(2mg/L) ⇒ AA類型(1mg/L)	2水域
B類型(3mg/L) ⇒ A 類型(2mg/L)	5水域
C類型(5mg/L) ⇒ B 類型(3mg/L)	3水域

D類型(8mg/L) ⇒ C類型(5mg/L)	2水域
E類型(10mg/L) ⇒ D類型(8mg/L)	1水域

※ 基準値はBODについて記載

県民参加による水と緑の森づくりの推進



← 2016年6月 5年延長

森を支える人づくり



森林環境税及び森林環境議与税の創設 …… 本県などの先進的な取り組みが国の税制に反映
[2024年度～] [2019年度～]

レジ袋の無料配布廃止の経緯と取り組みの成果

● レジ袋無料配布廃止の経緯

取り組み
開始以前

消費者団体
マイバッグ推進運動

事業者
声かけ、還元等

行政

容器包装リサイクル法

各主体がそれぞれの立場でレジ袋の削減を推進
⇒ **効果低迷、運動伸び悩み**
(マイバッグ持参率: 10~20%)



消費者団体

事業者の後押し

事業者

レジ袋無料配布廃止

行政

普及啓発・連絡調整

各主体が連携協力して、効果の高い取り組みを検討

→ レジ袋削減推進協議会を設立し(2007年6月)、協議

⇒ **県下全域で無料配布廃止へ**

● レジ袋の無料配布廃止の取り組みと成果

県単位では**全国初**の取り組み

- ・ 2008. 4. 1 (取組開始時) 28社208店舗
- ・ 2018. 10. 4 53社524店舗



マイバッグ持参率

全国トップ

95% (2017年)

(2008年:92%,2009~2012年:94%,
2013~2016年:95%)

※無料配布廃止店舗でのマイバッグ持参率

● 取り組みの輪の拡大 : **全国21県に取組み拡大**

取組効果 (2008~2017年⇒10年間)

レジ袋削減枚数 : **約14億枚**

積み上げると
立山39個分
の高さ

◇ 石油の削減量 : ドラム缶 **約130,000本**

◇ CO₂の削減量 : **約90,000トン**

杉の木約630万本の
CO₂吸収量に相当

県民意識の向上

レジ袋削減の取組みをきっかけに

今後、環境にやさしい行動に取り組みもうと思う県民の割合

74% (2008年5月) ▶ **87%** (2015年2月)

小型家電リサイクルの推進

富山県が
モデル

背景

- 資源価格の高騰
- 資源の埋立による最終処分場への負荷
- 都市鉱山と言われる有用金属の活用

富山型リサイクル

2010年(H22)10月から本県独自の取組みとして、小型家電を市町村が拠点回収し、民間事業者がリサイクル

小型家電リサイクル法

本県の状況などを参考に、国では新たな制度を検討し、2012年8月制定、2013年4月開始

消費者

小型家電等



分別・廃棄

市町村

15市町村
すべてで回収

回収ステーション設置

計23か所



引取り
(売却)

民間事業者

高度リサイクル



鉄

アルミ、
金、
銀、
銅など

ステーションの設置支援

【2010～2013年度】

回収ステーションの追加設置、回収ボックス購入等に対し、1/2補助

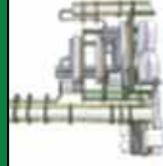
県

製造メーカー等



提供(素材)

精錬メーカー等



売却(原料)

効果

資源の循環利用
民間企業の活用

県内でのリサイクル

とやまエコ・ストア制度の創設

県下全域でのレジ袋無料配布廃止の取組開始から5年後(2013年(H25))、さらなるエコライフの定着・拡大を図るため、**レジ袋無料配布廃止**に加え、**資源回収**、**弱冷暖房など低炭素化等の取組**を県民と協働で行う「**とやまエコ・ストア制度**」を創設(全国初)

店舗での取組み内容

次の①~③のうちの1項目以上 + 自由項目
に取り組みむお店を『エコ・ストア』として登録

1

レジ袋無料配布廃止

2

資源物の店頭回収

・店舗ごとに、食品トレイ、PETボトル、古本、衣服 等

3

適正な店舗温度設定
+ 業種ごとの取組み

食品ロス・食品廃棄物対策(2017年追加)、詰替商品の取扱い、地産地消の推進、省エネ商品の説明 等

+

自由項目

照明のLED化、地域の清掃活動 等
(店舗独自の取組みを自由に設定)

店舗数・業種が順次拡大

【登録店舗数】

2013. 10. 20(開始時) 53社511店舗

2018. 10. 4 73社1,099店舗・6商店街

スーパーマーケット、クリーニング店、ドラッグストア、ホームセンター、文具店、電器店、書店、衣料品・百貨店、花屋、コンビニエンスストアなど



ecoStore

シンボルマーク

愛称:「エコほうや」

県民の取組み “私たちは、どんなエコができるの?”

1

マイバッグを持参してお買い物を楽しもう!

2

店舗への資源物の持ち込みに協力しよう!

3

お店のエコな取組みを理解し、協力しよう!

- ・店内が多少暑く/寒くても理解しましょう
- ・県産食材、詰替商品、省エネ製品をできるだけ選びましょう

再生可能エネルギーの導入推進

再生可能エネルギー先進県

立山連峰を水源とする豊かで急流な河川を利用した電源開発を推進

- 水力発電電力量 **106億kWh** (2017年3月)
全国第1位
- 県内における水力発電電力量は
発電電力量の**約6割**に相当



黒部ダム

- 「富山県再生可能エネルギービジョン」を策定 (2014年4月)
- 「とやま温暖化ストップ計画」を改定 (2015年3月)
- 「富山県再生可能エネルギー等推進会議」の開催 (2016年度)
- ➡ 本県の地域特性を活かし、再生可能エネルギーの導入を官民一体で推進

太陽光

住宅用太陽光発電やメガソーラーなど

メガソーラー 32か所 (うち県有地活用 5か所)

2021年度目標

2012年度比 太陽光発電容量3倍以上

富山新港太陽光発電所
(県企業局)



小水力

小水力発電所 44か所 (2018年8月)
(2008年度 12か所から32か所増)

※固定価格買取制度による発電 31か所の
発電設備容量 **8,544kW** (2017年12月)
全国第1位

2021年度目標

小水力発電所45か所以上

事業主体別運転箇所数

県・企業局9、土地改良区18、
電力会社7、市町村・広域圏組合7、
民間事業3 **合計44**



落差を有する農業用水路
(滑川市杉本区内)

地熱

地熱資源開発調査事業

立山温泉地域において、調査井上部掘削等を実施

(2017年度 ヒートホール掘削調査等を実施)

バイオマス

未利用間伐材などのバイオマスを活用

木質バイオマス発電所 (射水市内)

(2015年5月23日稼動 発電出力

5,750kW)

2021年度目標

木質バイオマス利用計画量 **4万トン/年**

木質バイオマス発電施設



県産材 2017年度実績: **2.7万トン**
(ドラム缶5万本の石油削減に相当)

北アールプス・立山の貴重な自然の保全

◆立山の貴重な自然環境保全

- マイカー規制(タクシーを含め通年禁止)
 - ライチョウ保護柵の設置
 - ゴミ持ち帰り運動
 - 環境配慮型トイレの整備
 - 外来植物除去活動
 - 低公害バスの導入の促進等
- (従来の施策)

1971年から(全国初)

路線バス(30台)100%

◆立山有料道路におけるバス排出ガスの影響

通行するバスのうち約4割がNOx・PM法不適合
沿道の植生への影響を調査

<バスの排出ガス規制>

◆県政世論調査(2013年)

バスの排出ガス規制に全体の約8割が賛成

◆「立山のバス利用適正化等に関する有識者会議」の提言

- ・対象車両：路線バス及び貸切バス
- ・レベル：道路運送車両法の1998・1999年規制レベル

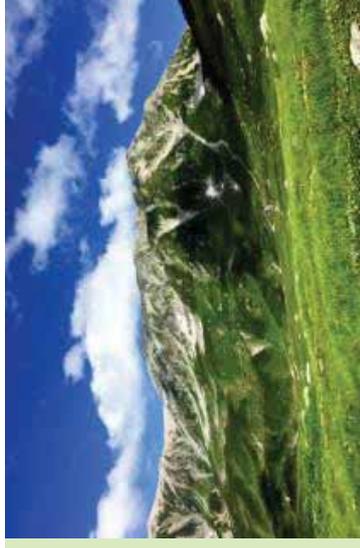
人の健康被害対策のための3大都市圏の規制と同レベル

◆2018年度の取組み

- ・ライチョウサポート隊の保護活動、首都圏でのPR活動実施
- ・立山の次にライチョウの生息数が多い薬師岳で生息数調査
- ・県民協働による木道の安全対策や外来植物除去等



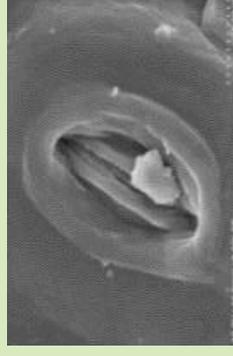
立山弥陀ヶ原・大日平がラムサール条約に
登録



室堂平から見た立山連峰



沿道の植物の病変(クロロシス)



気孔に粒子状物質(PM)が侵入

自然環境保全のための規制は**全国初**

2014.6
「立山におけるバスの排出ガスの規制に関する条例」制定

2015.4~
規制を実施

5/26(土)、27(日)に上野動物園等と連携し、
生息域内保全の保全活動をPR



安定的に生息している
立山のライチョウ

ライチョウ の生息数	県内	S50年代	H20年代
	全国	1,300羽	1,300羽
		3,000羽	2,000羽

国連機関と連携した国際環境協力

北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)、環日本海環境協力センター(NPECC)

○日本海および黄海の環境保全のため採択された、

北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)地域調整部(2004年設置)の運営支援

NOWPAPの主な取り組み

○海洋ごみ対策

NPECCの海洋ごみに関する取り組みや調査データも活用し、

「NOWPAP海洋ごみ地域行動計画」策定(2008年)

○海洋生物多様性保全

「NOWPAP藻場マッピングマニュアル」作成(2015年)

「海洋・沿岸生物多様性地域行動計画の策定」に向けた検討

各国の沿岸での藻場分布調査に活用

NOWPAPの地域活動センターに指定

○環日本海環境協力センター(NPECC)の活動を支援

(海辺の漂着物調査、人工衛星によるリモートセンシング技術を活用した沿岸環境評価、藻場調査手法の開発・実施など)

国連環境計画(UNEP)が提唱、日本・中国・韓国・ロシアが参加

<国連旗>

成果

○各国における海洋ごみ対策の推進

日本 海岸漂着物処理推進法の策定(2009年)

韓国 海洋ごみ国家戦略策定(2009年)

中国 5か年計画へ海洋ごみ対策を組込む(2011年)など

○今後の各国における海洋生物多様性保全の取り組みへの貢献が期待



<リモートセンシングによる藻場の調査>

G7富山環境大臣会合の開催（2016年5月15、16日）

テーマ

- ①気候変動、②海洋ごみ、③資源効率性・3R、④生物多様性、⑤都市の役割など

○気候変動及び関連施策

- ・パリ協定の早期発効に向けた各国の取組みを強化
- ・気温上昇を抑制する長期戦略を2020年より前に国連に提出

○海洋ごみ

セッションで、富山県における**海岸漂着物の円滑な処理や発生抑制対策、国際環境協力**(①NOWPAPの活動支援、②県が環日本海環境協力センターを設置し、その活動を支援等)などを説明。(石井知事)

人工衛星によるリモートセンシング技術を活用

北西太平洋地域海行動計画



大臣会合の成果が「G7首脳宣言」にも盛り込まれた
「富山」:レジ袋無料配布廃止、とやまエコ・ストア制度、
小型家電リサイクルを評価

○資源効率性・3R

「富山物質循環フレームワーク」の採択

【具体例】食品ロスの削減、食品廃棄物のリサイクルやエネルギー源としての利用など

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」

(2015年9月国連サミットで採択)

・2030年までに世界全体の1人当たりの食品廃棄物を半減

<日本の現状(2018年農水省資料)>

・約1,600万tの食品廃棄物、うち約646万tが食品ロス

〔※世界の食糧援助量は約320万t、

世界で餓死する人は1日約24,000人〕

北東アジア地域自治体連合などによる国際環境協力

北東アジア地域自治体連合 (NEAR)(1997～)

北東アジアの自治体が参加する**NEAR環境分科委員会**の設立以来、**富山県**が**コーディネーター自治体**として、北東アジアの**環境保全**をリード

※日本、中国、韓国、モンゴル、ロシアが参加

北東アジア環境パートナーフォーラム (2007.12月)

初の地方開催

富山県で開催された**日中韓三カ国環境大臣会合**と併催

「**北東アジア環境パートナーシップとやま宣言 (2007とやま宣言)**」を採択



(1)広域的な環境モニタリング体制等の構築 (黄砂・海岸漂着物調査等) (2)環境技術情報の共有 (3)青少年の環境教育の実施

「2007とやま宣言」の実績をベースに、新たな**国際環境協力の展開**へ

G7富山環境大臣会合の成果を踏まえ

「**北東アジア自治体環境専門家会合**(2016. 5月)」で採択

「**北東アジア自治体環境専門家会合とやま宣言(2016とやま宣言)**」



日中韓口の自治体職員、有識者等

1 地球環境問題への積極的貢献
＜有益な環境情報の共有化＞

○気候変動、生物多様性に関する共同調査、**海岸漂着物の調査**継続、**ごみの発生抑制**や**回収・リサイクル**を推進 など

G7「**富山物質循環フレームワーク**」の観点から、レジ袋、トレイ、ペットボトルなど

2 市民協働、環境教育の推進
＜グローバルな環境人材の育成＞

○気候変動、生物多様性、海洋ごみなどに関する**調査、環境保全活動**を市民協働で実施

○**青少年の環境保全体験交流プログラム**の実施 など

3 国際的な対話、実施の定期的確認
＜NEARの活用、イニシアティブの発揮など＞

○国際フォーラム等の開催による環境技術等の意見交換
○**NEAR(ニア)**を活用した政策対話の継続、イニシアティブの発揮、宣言の実施状況の確認 など

「世界で最も美しい富山湾」の活用と保全



2014.10.18 (韓国・麗水市)
富山湾の加盟の決定



「世界で最も美しい湾クラブ」

- ・44湾(26カ国と1地域)が加盟(1997年設立)
- ・モルビアン(フランス)に本部を置くユネスコが支援する非政府組織

**-2014年10月に富山湾の加盟が全会一致で承認
日本初の湾クラブ総会2019年富山県開催決定
(日程：2019.10.16~20)**



富山県総会の開催決定後、
メイラ理事長(中央)と握手

タモリカップ(4回目 2018.7.15)



- 「富山湾岸サイクリング2018」の開催
- 富山湾岸サイクリング誘客プロモーション

○湾岸サイクリングコースの整備

- 新湊マリーナの活用推進
- 環日本海クルーズの推進
- 「とやま海遊び」の魅力発信

2017年 魚津～朝日
(往復67km)

2018年 氷見～岩瀬
～環水公園
(47km)

富山湾岸サイクリング2018(4.29開催)



○官民連携による富山湾の活用・保全

- 「富山マラソン2018」の開催
- 湾クラブフランス総会でのプレゼン
- 国内加盟湾連携シンポジウムの開催
- 県内全域海岸での一斉清掃活動
- 海岸漂着物対策の推進

MSCスプレndeイダ(5月8日寄港)
(137,936㎡、乗客定員3,274名)



水産業の振興

～「第一級の魚ブランド」としての地位の確立をめざして～

「富山のさかな」のブランド化の取組み

○「紅ズワイガニ」のブランド化の推進

- ・キャッチフレーズ「富山湾の朝陽」
- ・ネーミング「高志の紅ガニ」
- ・トッピングブランド「極上 高志の紅ガニ」
- ・kg単価 (H25) 554円



(H28) 938円

⇒ブランド化による高付加価値化

○「うまさー番 富山のさかな」キャンペーン

- ・協力店：1,605店(H30.12時点)
県外 252店舗(うち東京54)

○首都圏でのPR

- ・高志の紅ガニフェア
H30.10.22～28 日本橋とやま館にて開催
- ・「富山のさかな」おもてなしフェア(H21.1～)
H31.2.6 ザ・キャピトルホテル東京にて開催



「富山のさかな」おもてなしフェア(H31.2)



富山湾の朝陽【高志の紅(アカガニ)】



富山湾の宝石【シロエビ】



富山湾の神秘【ホタルイカ】



富山湾の王者【ブリ】

つくり育てる漁業・豊かな海づくりの推進

○資源管理型漁業の推進

- ・ブリ回遊経路解明調査の実施
(電子タグを用いた標識放流)
- 「つくり育てる漁業」の推進

■県水産研究所

- ・キジハタやアカムツ (稚魚育成
世界初)の種苗量産技術の開発
- ・種苗生産施設の整備



キジハタ



アカムツ(ノドクロ)

■栽培漁業センター(氷見、滑川)

- ・ヒラメ、クロダイ等の種苗生産、
県下全域に放流

○「豊かな海づくり」への支援

- ・藻場造成、植樹活動、海岸清掃などを行う県内の
活動団体への支援



全国豊かな海づくり大会での稚魚の御放流
(H27.10.25 射水市海王丸パーク)

3Rに関する主要3施策

01

食品ロス削減対策

(消費者と事業者との連携協力体制の確立、
県民運動の推進など)

02

海岸漂着物対策

(回収・処理、発生抑制の推進など)

03

小型家電リサイクル

(家電量販店との連携したモデル回収)

背景・現状

「富山物質循環フレームワーク」(2016年5月 G7 富山環境大臣会合で採択)

- ・具体的な取組みとして食品ロス・食品廃棄物対策を盛り込む。

庁内プロジェクトチームや、「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」を設置し、**県民総参加の運動**を展開。

2017年度 計3回開催



丸川大臣(当時)に報告(2017.4.4)

食品ロスの削減目標

- 1 食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合
(2016)62.9% → (2026)90%
- 2 県民1人1日当たりの食品ロス発生量
(2016)約110g → (2026)2030年までの半減を目指して減少させる

食品ロス等の実態把握

(2016～2017年調査に基づく推計)

事業系廃棄物
(8.2万トン)

うち「食品ロス」
(1.6万トン)

家庭系廃棄物
(8.8万トン)

うち「食品ロス」
(2.7万トン)

可燃ごみの
45%



家庭系食品ロスの内訳

捨てられた手付かず食品

主な施策(2018(H30)年)

県民運動の推進

【愛称】とやま食ロスゼロ作戦

【標語】使いいきり 食べいきり すっきり エコライフ

- ・食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議の開催

3Rの推進

リデュース(発生抑制)

- ・3015(さんまるいちご)運動の展開

【食べいきり3015:開始後30分と終了前15分は自席で料理を楽しむ
【使いいきり3015:毎月30日と15日に冷蔵庫等をチェックし食材を使いきる

- ・「ロスゼロウィーク県民チャレンジ」の実施(8月1～7日)

- ・消費・賞味期限が近接する商品の優先購入促進

- ・食べいきりサイズメニューの導入促進

- ・商慣習の見直しに向けた働きかけ

リユース(有効活用)

- ・「食材使いいきりコンテスト」の実施

- ・「サルベージ・セミナー」の開催支援

余っている食材を持ち寄り、おいしい料理に変身させるイベントの開催支援

⇒ 10回開催、272名参加

リサイクル(再生利用)

- ・堆肥化等促進のための啓発、エコフィード(※)への支援

※食品残さ等を利用して製造された飼料



すっきりんごちゃん

立山の標高3015mにちなんで、30と15をキーワードにした富山型食品ロス削減運動

小学校のクラス、家族などグループ単位で食品ロス削減を実践



第1回サルベージ・セミナー
(2018年6月、婦人会)

食品ロス削減の推進①～ロスゼロウィーク県民チャレンジ～

ロスゼロウィーク県民チャレンジ

家族やグループ単位で**食品ロス削減**にチャレンジするキャンペーン！

<チャレンジ期間>
2018年8月1日～7日【7日間】



<捨てられた手付かず食品>

参加人数

約19,000名

県内63小学校、51企業・団体など多くの方々が参加

取組効果

食品ロス削減量：**約6,800kg**

◆ご飯茶わん：**約45,000杯**

◆金額換算：**約680万円**

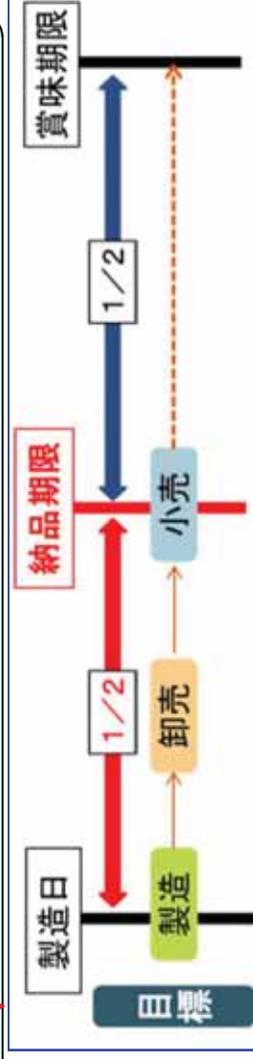
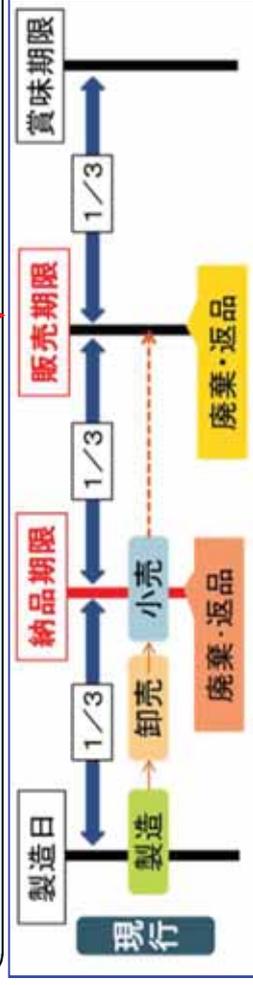


今回のキャンペーンでは、7日間のうち5日で食品ロスゼロを達成（達成率：約70%）

県民全体で取り組めば、家庭系食品ロスの70%削減も可能！

食品ロス削減の推進②～商慣習(1/3ルール等)の見直し～

「飲料及び賞味期間180日以上菓子」について 1/3ルールから1/2ルールへ



取組内容

検討委員会3回(H30.7月、9月、11月)
分科会3回(H30.8月～9月)

- 食品ロス削減のための商慣習検討委員会
- 日配品を中心とした実証実験(調査)の実施(10月～11月中旬)
- 食品関連事業者に向けた商慣習に関するアンケート調査の実施(10月)

現状(本県の特徴)

- 小売店での販売期限の延長等、取組みが進んでいる。
余剰生産へつながらず
- 欠品が許されない商取引や消費者の高い鮮度志向への対応等の課題がある。

県内の優良事例

- 〔製造〕
 - ①受注生産の徹底
 - ②多様な販売チャネルの確保
- 〔小売〕
 - ①販売期限の取りやめ
 - ②納品時点で賞味期限が混在することを許容
- 〔共通〕
 - ①買取販売による返品防止
 - ②情報の共有化(社内・外)

今後の取組みの方向

消費者と事業者との連携協力体制の確立

〔事業者向け〕

- 取組事業者・対象品目の拡大

- ・事業者への働きかけ
〔優良事例の紹介や「協力宣言」事業者の登録など
- ・期限の長いものだけでなく、短いものへの拡大を図る。

- 見切り基準の設定等による適切な値引き販売の推進

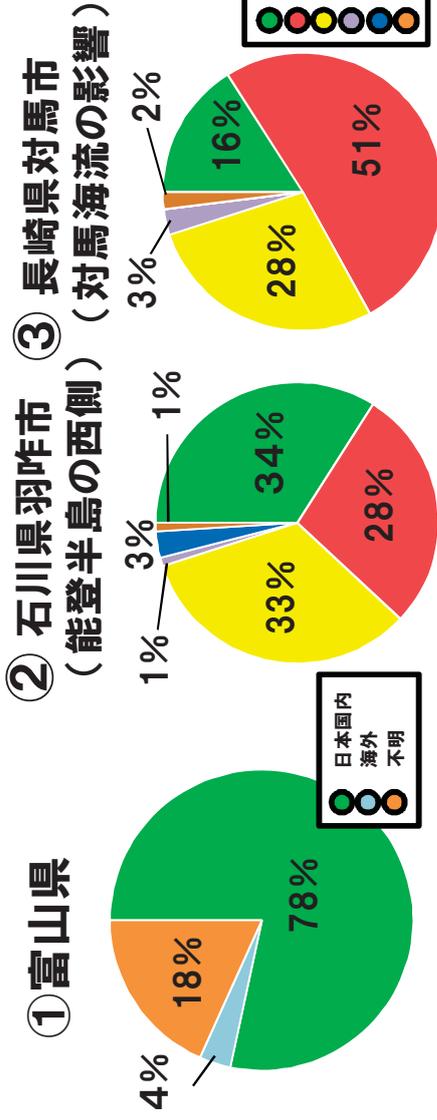
〔消費者向け〕

- 具体的な消費行動の実践を促進

- ・期限表示や事業者の取組みへの理解促進(賞味期限当日までの販売や欠品の許容など)

富山県の海岸漂着物の状況

【漂着物（ペットボトル）の流出地別割合（国内外の割合）】



※ペットボトル以外も含む各県の漂着量(環境省試算、2014～2015年度平均)

①富山県:450トン、②石川県:4,600トン、③長崎県:21,600トン

富山県の漂着物は県内由来が約8割

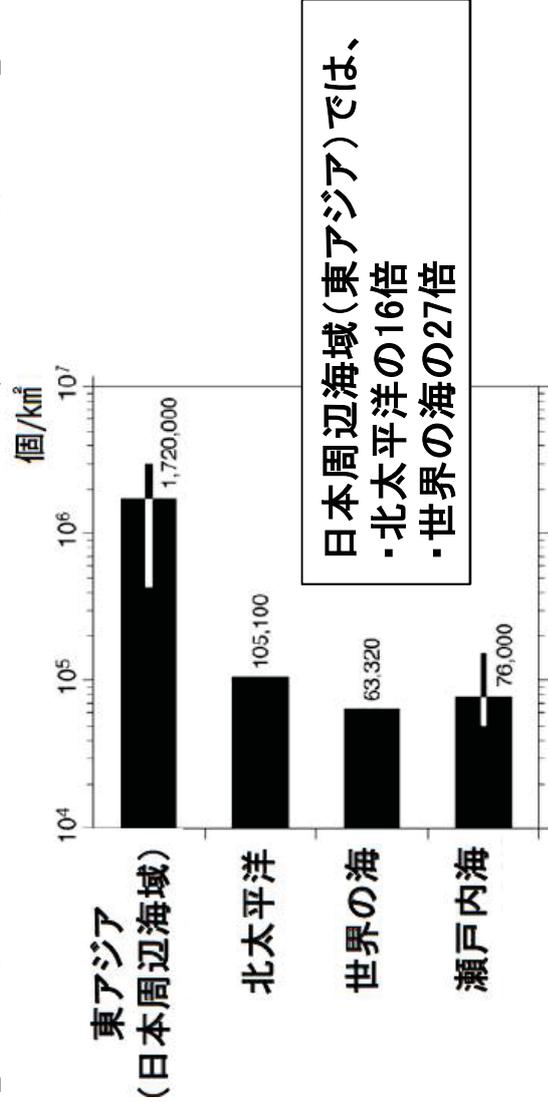
【県民アンケート】

Q. 富山県に漂着するごみの多くはどこから流れてくると思いますか？

回答	割合
県内から	37%
隣県から	1%
海外から	38%
わからない	24%

出典:「富山県海岸漂着物対策推進協議会アンケート調査(2015)」

【海域別のマイクロプラスチックの個数(1km²あたり)】



- ・富山県の場合、海岸漂着物の8割近くが県内由来
- ・その事実を知らない県民が少なくない
- ・プラスチック、発泡スチロールの多さが課題



近年、注目されているマイクロプラスチック等の発生抑制や県民への周知が重要な課題



海岸漂着物対策(回収・処理、発生抑制につながる3R)

(1) 市町や地域住民と連携した円滑な回収・処理の推進

- 海岸管理者(県など): 人力では回収が困難な重さや量のもの
- 市町: 地域住民など人力で回収可能なもの

連携して
回収・処理



＜清掃活動＞

(2) 上流域と下流域が連携した取り組み

河川流域連携モデル事業(小矢部川モデル)

- 海岸漂着物が多い小矢部川をモデルに、住民、事業者、行政等が連携



＜毎年、協議会を開催＞



＜海岸漂着物フォーラム＞

上流域から海岸までの清掃活動

- 2015年7月～10月に森・川・海リレー清掃を展開



のべ約11万8
千人が参加

- G7 富山環境大臣会合、全国植樹祭など様々な機会を捉え、県内全域での清掃活動を毎年実施

(3) 環境教育及び啓発の取り組み(毎年度開催)

教育



＜環境フェア(1万人が参加)＞



＜海岸清掃親子バスツアー＞

啓発



＜アート製作体験会＞



＜海岸漂着物アート展＞

発生抑制の推進(エコ・ストア制度、いつでもどこでもマイバッグ)

「とやまエコ・ストア制度」の創設(2013年10月)

レジ袋無料配布廃止に加え、トレイやペットボトルなどの資源回収、弱冷暖房など低炭素化等の取り組みを県民と協働で行う

「とやまエコ・ストア制度」を創設(全国初)

店舗数・業種が拡大



シンボルマーク
愛称:「エコぼうや」

【登録店舗数】

2013. 10. 20(開始時) 53社511店舗

2018. 10. 4 73社1,099店舗・6商店街



さらなるエコライフの
定着・拡大へ!



<レジ袋削減10億枚達成記念イベント>2015.6.21

「いつでも、どこでもマイバッグ運動」

今年度はレジ袋無料配布廃止から10周年

マイバッグ所持の定着やコンビニエンスストア等でもマイバッグの利用促進を図る

マイバッグの作成・配布



かばん等に取り付けられるストラップのついた
携帯型マイバッグを作成し、配布

コンビニエンスストアとの連携

コンビニエンスストアの利用者を対象に
マイバッグ利用を呼びかけ



「いつでも、どこでもリサイクル」(小型家電リサイクル)

小型家電リサイクルのさらなる促進を図るため、
消費者が買い物の際に家電量販店へ使用済小型家電を持ち寄り寄る仕組みを構築。

回収方法の拡大・多様化
消費者の利便性向上

「いつでも、どこでもリサイクル」

15市町村すべてで回収
回収ステーション: 計23か所

消費者



小型家電

こまめに

店頭へ
持込み

市町村

リサイクル
事業者



リサイクル
の促進

県内全ての家電量販店 5社
ケーズデンキ、コジマ、ジョーシン、
100満ボルト、ヤマダ電機の
全ての33店舗

今年度から新たに
回収を開始

携帯電話など小型のものは
無料、電子レンジなど大きさ
のあるものは有料

家電量販店、リサイクル事業者、行政の連携により実現

今後の取り組み



2014.10.18 (韓国・麗水市)
富山湾の加盟の決定



「世界で最も美しい湾クラブ」

- ・44湾(26カ国と1地域)が加盟(1997年設立)
- ・モルビアン(フランス)に本部を置くユネスコが支援する非政府組織

-2014年10月に富山湾の加盟が全会一致で承認

日本初の湾クラブ総会2019年富山県開催決定
(日程：2019.10.16～20)



富山県総会の開催決定後、
メイラ理事長(中央)と握手

＜「世界で最も美しい富山湾」の活用と保全＞

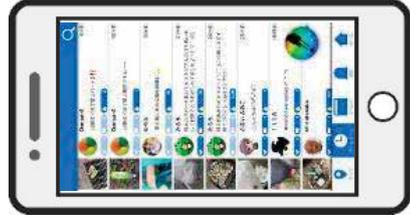
- 「富山マラソン2018」の開催
- 環日本海クルーズの推進
- 美しい富山湾ブランドの発信
- 県内全域海岸での一斉清掃活動
- スマホアプリを活用した自主的な清掃活動

＜先進的な環境施策＞

- 食品ロス削減対策
(消費者と事業者との連携、県民運動など)
- 海岸漂着物対策
(レジ袋削減やトレイなどの回収による発生抑制)
- 小型家電リサイクル
(家電量販店と連携したモデル回収)



海岸清掃(7/1、高岡雨晴海岸)



スマホアプリを活用した清掃活動



携帯型マイバッグの作成・配布、
コンビニでの啓発



湾クラブ総会で本県の環境施策を国内外へ発信、
環境保全のフロントランナーとしてリード!